

令和 2 年度

高石市一般会計・特別会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第73号
令和3年8月31日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 原 正 人
同 印 丸 裕 久

令和2年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和2年度高石市一般会計決算、各特別会計決算及び添付書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括的概要	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	8
	《参考資料 決算収支に係る各財政指標》	10
3	特別会計	13
(1)	国民健康保険特別会計	13
(2)	墓地事業特別会計	18
(3)	介護保険特別会計	20
(4)	後期高齢者医療保険特別会計	23
4	財産に関する調書	25
	むすび	28
	別表 収支計算書	34
	決算審査参考資料	37

令和2年度高石市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 高石市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 高石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 高石市墓地事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度 高石市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 高石市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

添付書類 各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月1日～令和3年8月17日

第3 審査の方法

審査に付された各会計決算及び添付書類の計数について、関係帳簿等と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にし、併せて関係職員から説明を聴取して、決算計数の正確性、収入支出の適法性、予算執行の適正性等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算及び添付書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

1 決算の総括的概要

令和2年度における一般会計及び各特別会計の決算を総括すると、

歳入決算総額 45,550,979千円

歳出決算総額 45,010,363千円

歳入歳出差引額 540,616千円

となり、翌年度へ繰り越すべき財源 31,955千円を差引くと実質収支は、508,661千円の黒字で前年度の実質収支の黒字 24,712千円を差し引いた単年度収支においては、483,949千円の黒字となっている。

一般会計及び各特別会計別の内訳は、次表のとおりである。

令和2年度決算総括表

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	33,022,511	32,677,713	344,798	31,955	312,843
特別 会計	国民健康保険	6,452,854	6,501,152	△ 48,298	△ 48,298
	墓地事業	6,083	6,083	0	0
	介護保険	5,134,396	4,931,155	203,241	203,241
	後期高齢者医療	935,135	894,260	40,875	40,875
合計	45,550,979	45,010,363	540,616	31,955	508,661

次に決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算総額比較表

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
総計	45,550,979	38,505,618	7,045,361	18.3
一般会計	33,022,511	26,185,795	6,836,716	26.1
特別会計	12,528,468	12,319,823	208,645	1.7
国民健康保険	6,452,854	6,356,391	96,463	1.5
墓地事業	6,083	10,313	△ 4,230	△ 41.0
介護保険	5,134,396	5,071,929	62,467	1.2
後期高齢者医療	935,135	881,190	53,945	6.1

歳出決算総額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
総 計	45,010,363	38,438,360	6,572,003	17.1
一 般 会 計	32,677,713	26,064,277	6,613,436	25.4
特 別 会 計	12,332,650	12,374,083	△ 41,433	△ 0.3
国民健康保険	6,501,152	6,584,054	△ 82,902	△ 1.3
墓 地 事 業	6,083	10,313	△ 4,230	△ 41.0
介 護 保 険	4,931,155	4,936,242	△ 5,087	△ 0.1
後期高齢者医療	894,260	843,474	50,786	6.0

最近3カ年度の実質収支額及び単年度収支額は、次表のとおりである。

実質収支額及び単年度収支額比較表

(単位：千円)

会 計 別	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額	実 質 収支額	単年度 収支額	
一 般 会 計	312,843	233,871	78,972	△ 56,236	135,208	△ 70,452	
特 別 会 計	国民健康保険	△ 48,298	179,365	△ 227,663	123,077	△ 350,740	54,276
	墓 地 事 業	0	0	0	0	0	0
	介 護 保 険	203,241	67,554	135,687	1,860	133,827	△ 2,517
	後期高齢者医療	40,875	3,159	37,716	△ 210	37,926	357
合 計	508,661	483,949	24,712	68,491	△ 43,779	△18,336	

単年度収支額 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額

2 一般会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	33,022,511 千円
歳出	32,677,713 千円
歳入歳出差引額	344,798 千円

となり、実質収支は、312,843 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 312,843 千円から前年度実質収支額 78,972 千円を差引くと 233,871 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	33,022,511	26,185,795	24,551,913
歳出総額	32,677,713	26,064,277	24,270,101
歳入歳出差引額	344,798	121,518	281,812
翌年度へ繰り越すべき財源	31,955	42,546	146,604
実質収支額	312,843	78,972	135,208
単年度収支額	233,871	△ 56,236	△ 70,452

(1) 歳入

本年度の歳入決算状況は

予算現額	35,684,785 千円
調定額	33,347,921 千円
収入済額	33,022,511 千円
不納欠損額	19,231 千円
収入未済額	306,179 千円

で、収入済額は、前年度に比べ 6,836,716 千円 (26.1%) の増加となっている。また、予算現額に対して 2,662,274 千円、調定額に対して 325,410 千円それぞれ減少となっている。

予算額、調定額に対する収入率は、それぞれ 92.5%、99.0% となっており、前年度 (93.3%、98.7%) より予算現額で 0.8 ポイント下降し、調定額で 0.3 ポイント上昇している。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	10,256,610	31.1	10,295,243	39.3	△ 38,633	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	143,734	0.4	146,776	0.6	△ 3,042	△ 2.1
3 利子割交付金	11,396	0.0	11,788	0.0	△ 392	△ 3.3
4 配当割交付金	48,286	0.2	54,318	0.2	△ 6,032	△ 11.1
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	54,682	0.2	31,178	0.1	23,504	75.4
6 法人事業税交付金	45,449	0.1	—	—	45,449	皆増
7 地方消費税交付金	1,126,848	3.4	906,788	3.5	220,060	24.3
8 環境性能割交付金	15,982	0.1	8,099	0.0	7,883	97.3
9 地方特例交付金	63,920	0.2	127,103	0.5	△ 63,183	△ 49.7
10 地 方 交 付 税	1,913,539	5.7	1,793,743	6.8	119,796	6.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,747	0.0	7,558	0.0	1,189	15.7
12 分担金及び負担金	992	0.0	1,969	0.0	△ 977	△ 49.6
13 使用料及び手数料	261,707	0.8	280,579	1.1	△ 18,872	△ 6.7
14 国 庫 支 出 金	11,452,313	34.7	4,910,606	18.8	6,541,707	133.2
15 府 支 出 金	2,049,427	6.2	1,910,965	7.3	138,462	7.2
16 財 産 収 入	500,216	1.5	93,452	0.4	406,764	435.3
17 寄 附 金	13,832	0.0	12,155	0.0	1,677	13.8
18 繰 入 金	813,015	2.5	1,219,301	4.7	△ 406,286	△ 33.3
19 繰 越 金	121,518	0.4	281,812	1.1	△ 160,294	△ 56.9
20 諸 収 入	1,377,714	4.2	784,325	3.0	593,389	75.7
21 市 債	2,742,582	8.3	3,282,018	12.5	△ 539,436	△ 16.4
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	26,019	0.1	△ 26,017	△ 100.0
計	33,022,511	100.0	26,185,795	100.0	6,836,716	26.1

款別決算額で増加した主なものは、国庫支出金、財産収入、諸収入である。減少した主なものは、市債、繰入金、繰越金である。また、構成比率をみると、国庫支出金が前年度に比べ15.9ポイント上昇し34.7%となり、以下、市税(31.1%)、市債(8.3%)、府支出金(6.2%)の順

となっている。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ6,541,707千円の増加である。これは、プレミアム付商品券事務費及び事業費補助金が65,794千円、災害復旧事業費国庫補助金が25,526千円皆減したものの、特別定額給付金給付事務費及び事業費補助金が5,791,033千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費及び事業費補助金が74,967千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が623,815千円、公立学校情報機器整備費補助金が143,749千円皆増したこと等によるものである。

○ 財産収入

前年度に比べ406,764千円の増加である。これは、財政調整基金利子が2,735千円、土地賃貸料が14,105千円減少したものの、土地売払収入が424,222千円増加したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ406,286千円の減少である。これは、土地開発基金繰入金が560,000千円皆増したものの、石油貯蔵施設立地対策等基金繰入金が50,529千円、財政調整基金繰入金が900,000千円皆減し、緑化基金繰入金が14,515千円減少したこと等によるものである。

○ 繰越金

前年度に比べ160,294千円の減少である。これは、前年度繰越金（事故繰越）が1,398千円皆減し、前年度繰越金（繰越明許）が102,660千円、前年度繰越金が56,236千円減少したことによるものである。

○ 諸収入

前年度に比べ593,389千円の増加である。これは、プレミアム付商品券売払収入が96,816千円皆減し、障害児通所給付費交付金が7,758千円、収入印紙売払収入が17,759千円減少したものの、小学校給食弁償金が106,118千円、中学校給食弁償金が56,802千円皆増し、土地開発公社貸付金元金返還金が549,760千円増加したこと等によるものである。

○ 市 債

前年度に比べ 539,436 千円の減少である。これは、蓮池公園整備事業債（繰越明許を含む）が 119,600 千円皆増したものの、羽衣駅前地区第一種市街地再開発関連事業債（繰越明許を含む）が 542,400 千円皆減し、借換債が 202,036 千円減少したこと等によるものである。

なお、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較した財源別比較は、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	13,345,604	40.4	12,968,836	49.5	376,768	2.9
依 存 財 源	19,676,907	59.6	13,216,959	50.5	6,459,948	48.9
計	33,022,511	100.0	26,185,795	100.0	6,836,716	26.1

自主財源は、前年度に比べ諸収入等が増加したことにより、376,768 千円(2.9%)の増加となった。

依存財源は、国庫支出金等が増加したことにより、前年度に比べ 6,459,948 千円(48.9%)の増加となった。

この結果、自主財源と依存財源の構成比は、40.4%対 59.6%となり、前年度に比べ自主財源が 9.1 ポイント下降した。

なお、市税の収入未済状況については、参考資料の市税収入状況比較表（第 6 表）に記載のとおりである。

(2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	35,684,785 千円
支 出 済 額	32,677,713 千円
翌年度繰越額	736,109 千円
不 用 額	2,270,963 千円

で、支出済額は、前年度に比べ 6,613,436 千円 (25.4%) の増加となり、予算現額に対する執行率は、91.6%で前年度に比べ 1.3 ポイントの下降である。また、翌年度繰越額は、前年度に比べ 292,766 千円増加している。

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議 会 費	248,691	0.7	246,180	1.0	2,511	1.0
2 総 務 費	7,573,244	23.2	1,763,341	6.8	5,809,903	329.5
3 民 生 費	10,452,211	32.0	10,143,175	38.9	309,036	3.0
4 衛 生 費	1,863,558	5.7	1,723,979	6.6	139,579	8.1
5 労 働 費	20,877	0.1	24,974	0.1	△ 4,097	△ 16.4
6 農林水産業費	21,005	0.1	19,352	0.1	1,653	8.5
7 商 工 費	279,715	0.9	228,075	0.9	51,640	22.6
8 土 木 費	4,219,708	12.9	4,360,414	16.7	△ 140,706	△ 3.2
9 消 防 費	824,765	2.5	764,330	2.9	60,435	7.9
10 教 育 費	2,945,726	9.0	2,195,149	8.4	750,577	34.2
11 公 債 費	3,608,429	11.0	4,481,280	17.2	△ 872,851	△ 19.5
12 諸 支 出 金	619,784	1.9	84,829	0.3	534,955	630.6
13 予 備 費	(29,828)		(16,289)			
災害復旧費	—	—	29,199	0.1	△ 29,199	皆減
計	32,677,713	100.0	26,064,277	100.0	6,613,436	25.4

※ 予備費の () 内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、総務費、教育費、諸支出金である。減少した主なものは、土木費、公債費、災害復旧費である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 総務費

前年度に比べ5,809,903千円の増加である。これは、市議会議員及び市長選挙費が26,663千円、参議院議員選挙費が15,856千円、大阪府知事選挙費が8,326千円皆減したものの、複合コミュニティセンター空調設備更新工事費が15,188千円、特別定額給付金給付事業費が5,791,004千円、国勢調査費が23,908千円皆増し、国庫支出金超過交付額返還金が34,757千円増加したこと等によるものである。

○ 土木費

前年度に比べ140,706千円の減少である。これは、蓮池公園用地買収費（繰越明許を含む）が182,034千円皆増し、南海中央線用地買収費（繰越明許を含む）が1,070,270千円増加したものの、市役所前通り道路改良工事費が119,667千円、羽衣駅前地区第一種市街地再開発事業補助金（繰越明許を含む）が767,251千円、羽衣駅前地区第一種市街地再開発事業公共施設管理者負担金（繰越明許を含む）が402,671千円皆減し、下水道事業会計繰出金が180,000千円減少したこと等によるものである。

○ 教育費

前年度に比べ750,577千円の増加である。これは、小中学校トイレ大規模改修工事費が258,462千円、小中学校空調設備設置工事費（繰越明許）が133,871千円皆減したものの、小中学校ICT環境整備委託料（繰越明許）が133,100千円、小学校体育館空調設備設置工事实設計業務委託料が12,034千円、小中学校体育館空調設備設置工事費が191,075千円、中学校体育館トイレ大規模改修工事費が59,082千円、小中学校給食賄材料費が189,661千円皆増し、小中学校用備品費が468,624千円、教師用教科書及び指導書購入費が28,213千円、ICT活用推進員派遣事業委託料が15,909千円、市民文化会館大規模修繕負担金が11,488千円増加したこと等によるものである。

○ 公債費

前年度に比べ872,851千円の減少である。これは、償還元金が816,523千円、利子が54,200千円減少したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 534,955 千円の増加である。これは、財政調整基金積立金が 26,339 千円減少したものの、土地開発基金繰入運用金返還金が 560,000 千円皆増したこと等によるものである。

○ 災害復旧費

前年度に比べ 29,199 千円の減少である。これは、修繕料（繰越明許）が 8,100 千円、衛生施設災害復旧工事費（事故繰越）が 6,698 千円、公立学校施設災害復旧工事費（繰越明許）が 14,401 千円皆減したことによるものである。

《参考資料 決算収支に係る各財政指標》

本市の財政状況を知るために、本年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。なお、本財政指標の数値は、国が毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づく普通会計によるものであり、一般会計の数値とは異なり、本市においては概ね一般会計及び墓地事業特別会計の合計数値となるものである。

ア 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年度の平均値であり、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので標準値を「1」とし、「1」を超えるほど財政力は強いとされている。

本年度は、0.824 で前年度に比べ 0.004 ポイント減少している。

3 カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度
基準財政収入額 A	8,487,604	8,292,374	8,126,490
基準財政需要額 B	10,296,500	10,010,559	9,705,442
単年度財政力指数 A/B	0.824	0.828	0.837
財政力指数（3カ年平均）	0.830	0.841	0.851

イ 経常収支比率

これは、経常的経費に経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政運営の健全性を判断するための指標となるものである。この比率が大きいほど財政の硬直度高いことを示す。

3カ年度の比較は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常的一般財源	12,838,674	12,609,742	12,451,724
減収補てん債（特例分）	—	—	—
臨時財政対策債	923,300	971,800	1,168,000
計 A	13,761,974	13,581,542	13,619,724
経常的経費 B	13,202,115	13,428,426	13,108,673
経常収支比率 B/A×100	95.9	98.9	96.2

本年度は、95.9%と前年度に比べ3.0ポイント改善している。これは、経常一般財源等では地方消費税交付金が増加し、経常経費充当一般財源等において、下水道事業の法適化により繰出金が減少したこと等によるものである。

ウ 市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率

各年度末における市債現在高、債務負担行為額、公債費負担比率の3カ年度の比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市債現在高	35,368,453	35,959,296	36,827,226
債務負担行為額	1,848,640	1,396,254	741,865
公債費負担比率	18.5	21.5	20.5

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみるもので、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

エ 性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的 経費	人件費	3,272,285	10.2	2,995,216	11.8	277,069	9.3
	物件費	3,451,810	10.7	2,852,360	11.2	599,450	21.0
	維持補修費	88,494	0.3	112,955	0.5	△ 24,461	△ 21.7
	扶助費	6,711,293	20.8	6,538,336	25.7	172,957	2.6
	補助費等	9,397,522	29.2	2,042,723	8.0	7,354,799	360.0
	計	22,921,404	71.2	14,541,590	57.2	8,379,814	57.6
投経 資的費	普通建設事業費	3,678,820	11.4	3,652,598	14.4	26,222	0.7
	災害復旧事業費	—	—	29,199	0.1	△ 29,199	皆減
	計	3,678,820	11.4	3,681,797	14.5	△ 2,977	△ 0.1
その 他 経費	公債費	3,146,457	9.8	3,816,582	15.0	△ 670,125	△ 17.6
	繰出金	2,299,772	7.1	3,243,481	12.8	△ 943,709	△ 29.1
	積立金	173,725	0.5	126,206	0.5	47,519	37.7
	投資及び出資金 貸付金、その他	8,165	0.0	7,395	0.0	770	10.4
	計	5,628,119	17.4	7,193,664	28.3	△ 1,565,545	△ 21.8
合 計		32,228,343	100.0	25,417,051	100.0	6,811,292	26.8

上表のうち、義務的経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費		3,272,285	24.9	2,995,216	22.4	277,069	9.3
扶助費		6,711,293	51.1	6,538,336	49.0	172,957	2.6
公債費		3,146,457	24.0	3,816,582	28.6	△ 670,125	△ 17.6
計		13,130,035	100.0	13,350,134	100.0	△ 220,099	△ 1.6

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	6,452,854 千円
歳出	6,501,152 千円
歳入歳出差引額	△ 48,298 千円

となり、実質収支は、48,298 千円の赤字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額△48,298 千円から、前年度実質収支額△227,663 千円を差引くと 179,365 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	6,452,854	6,356,391	6,601,056
歳出総額	6,501,152	6,584,054	6,951,796
歳入歳出差引額 (実質収支額)	△ 48,298	△ 227,663	△ 350,740
単年度収支額	179,365	123,077	54,276

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、6,452,854 千円で前年度に比べ 96,463 千円 (1.5%) の増加となっている。

また、予算現額 6,787,062 千円に対して 334,208 千円、調定額 7,203,871 千円に対して 751,017 千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率はそれぞれ 95.1%、89.6%となっており、前年度 (90.8%、88.5%) より予算現額においては、4.3 ポイント、調定額においては、1.1 ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、673,793 千円で前年度より 93,103 千円 (12.1%) の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	1,233,243	19.1	1,205,240	19.0	28,003	2.3
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	458	0.0	458	0.0	0	0.0
4 府支出金	4,522,749	70.1	4,469,545	70.3	53,204	1.2
5 繰入金	662,343	10.3	645,274	10.2	17,069	2.6
6 諸収入	3,404	0.0	34,921	0.5	△ 31,517	△ 90.3
7 国庫支出金	30,657	0.5	953	0.0	29,704	2.3
計	6,452,854	100.0	6,356,391	100.0	96,463	1.5

款別決算額で増加した主なものは、国民健康保険料、府支出金、国庫支出金である。減少した主なものは、諸収入である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 国民健康保険料

前年度に比べ 28,003 千円の増加である。

○ 府支出金

前年度に比べ 53,204 千円の増加である。これは、保険給付費等交付金の普通交付金が 22,419 千円、特別交付金が 30,499 千円増加したこと等によるものである。

○ 諸収入

前年度に比べ 31,517 千円の減少である。これは、第三者納付金が 19,142 千円、返納金が 9,124 千円減少したこと等によるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ 29,704 千円の増加である。これは、新たに国民健康保険災害等臨時特例補助金 27,043 千円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,614 千円が交付されたことによるものである。

なお、国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収 入 状 況 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
2年度	1,236,351	1,984,260	1,233,243	77,224	673,793	99.7	62.2
元年度	1,184,597	2,034,132	1,205,240	61,996	766,896	101.7	59.3
増 減	51,754	△ 49,872	28,003	15,228	△ 93,103	△ 2.0	2.9

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 率		
	現年度分	滞 納 繰越分	計	現年度分	滞 納 繰越分	計	現 年 度 分	滞 納 繰越分	計
2年度	1,222,068	762,192	1,984,260	1,166,128	67,115	1,233,243	95.4	8.8	62.2
元年度	1,222,068	804,051	2,034,132	1,155,691	49,549	1,205,240	94.0	6.2	59.3
増 減	△ 8,013	△ 41,859	△ 49,872	10,437	17,566	28,003	1.4	2.6	2.9

収入済額は、1,233,243千円で前年度に比べ28,003千円(2.3%)の増加である。

不納欠損額は、77,224千円で前年度に比べ15,228千円(24.6%)増加しており、その割合は、調定額に対し3.9%であるが、滞納繰越分に対しては、10.1%となっている。

収入未済額は、673,793千円で前年度に比べ93,103千円(12.1%)減少しており、収入率は、現年度分95.4%、滞納繰越分8.8%で前年度に比べ現年度分で1.4ポイント、滞納繰越分で2.6ポイント上昇しており、合計では62.2%で前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

また、収入未済額は、実質収支の赤字額48,298千円の13.95倍になっている。

イ 歳 出

本年度歳出決算状況は、次のとおりである。

支出済額は、6,501,152千円で前年度に比べ82,902千円(1.3%)の減少となっており、予算現額6,787,062千円に対する執行率は、95.8%となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	113,735	1.8	94,200	1.4	19,535	20.7
2 保 険 給 付 費	4,344,254	66.8	4,368,709	66.4	△ 24,455	△ 0.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,752,289	27.0	1,708,477	26.0	43,812	2.6
4 保 健 事 業 費	53,665	0.8	53,322	0.8	343	0.6
5 公 債 費	593	0.0	1,016	0.0	△ 423	△ 41.6
6 諸 支 出 金	8,953	0.1	7,590	0.1	1,363	18.0
7 前年度繰上充用金	227,663	3.5	350,740	5.3	△ 123,077	△ 35.1
8 予 備 費	(6,036)		(2,432)			
計	6,501,152	100.0	6,584,054	100.0	△ 82,902	△ 1.3

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

※ 前年度繰上充用金は、前年度の歳入不足額（実質収支額）である。

款別決算額で増加した主なものは、総務費、国民健康保険事業費納付金である。減少した主なものは、保険給付費、前年度繰上充用金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 総務費

前年度に比べ19,535千円の増加である。これは、一般管理費において、システム改修業務委託料が1,816千円増加し、国民健康保険事務業務委託料が8,674千円、国民健康保険業務職員派遣委託料が3,586千円皆増したこと等によるものである。

○ 保険給付費

前年度に比べ24,455千円の減少である。これは、一般被保険者高額療養費が32,487千円増加したものの、一般被保険者療養給付費が50,271千円、退職被保険者等療養給付費が718千円、一般被保険者療養費が7,696千円減少したこと等によるものである。

○ 国民健康保険事業費納付金

前年度に比べ43,812千円の増加である。これは、一般被保険者医療給付費分（後期高齢者支援金等含む）が39,879千円、退職被保険者医療給付費分（後期高齢者支援金

等含む) が 2,430 千円増加したこと等によるものである。

○ 前年度繰上充用金

前年度に比べ、123,077 千円の減少である。

「繰上充用金」の直近 10 年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度繰上充用金	翌年度歳入の繰上充用金
3	48,298※	
2	227,663	48,298※
1	350,740	227,663
30	405,016	350,740
29	735,409	405,016
28	870,081	735,409
27	895,006	870,081
26	915,197	895,006
25	1,013,572	915,197
24	1,158,780	1,013,572
23	1,155,962	1,158,780

※ 令和2年度決算の「歳入歳出差引(不足)額」(すなわち実質収支の赤字額) 48,298 千円は、会計上、令和3年度の「前年度繰上充用金」(歳出科目)として令和3年度の予算及び決算に繰越される。

【参考】 地方自治法施行令第 166 条の 2 (翌年度歳入の繰上充用)

会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(2) 墓地事業特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	6,083 千円
歳出	6,083 千円
歳入歳出差引額	0 円

となり、収支均衡となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度においても、昨年同様収支均衡のため、実質収支額及び単年度収支額は、0 円となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	6,083	10,313	5,105
歳出総額	6,083	10,313	5,105
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 使用料及び手数料	4,307	70.8	8,962	86.9	△ 4,655	△ 51.9
2 繰入金	1,752	28.8	1,287	12.5	465	36.1
3 財産収入	24	0.4	64	0.6	△ 40	△ 62.5
計	6,083	100.0	10,313	100.0	△ 4,230	△ 41.0

款別決算額で増加したものは、繰入金である。減少した主なものは、使用料及び手数料である。

増減額の内訳は、次のとおりである。

○ 使用料及び手数料

前年度に比べ 4,655 千円の減少である。これは、浜墓地管理手数料が 4,655 千円減少したことによるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ 465 千円の増加である。これは、浜墓地基金繰入金が 465 千円増加したことによるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 管 理 費	2,479	40.8	4,103	39.8	△ 1,624	△ 39.6
2 公 債 費	—	—	—	—	—	—
3 諸 支 出 金	3,604	59.2	6,210	60.2	△ 2,606	△ 42.0
4 予 備 費	(183)		(0)			
計	6,083	100.0	10,313	100.0	△ 4,230	△ 41.0

※ 予備費の()内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で減少したものは、管理費、諸支出金である。

減額の内訳は、次のとおりである。

○ 管理費

前年度に比べ 1,624 千円の減少である。これは、永代使用料等還付金が 1,455 千円皆減したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ 2,606 千円の減少である。これは、浜墓地基金積立金が減少したことによるものである。

(3) 介護保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	5,134,396 千円
歳出	4,931,155 千円
歳入歳出差引額	203,241 千円

となり、実質収支は、203,241 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 203,241 千円から、前年度実質収支額 135,687 千円を差引くと、67,554 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	5,134,396	5,071,929	4,965,612
歳出総額	4,931,155	4,936,242	4,831,785
歳入歳出差引額 (実質収支額)	203,241	135,687	133,827
単年度収支額	67,554	1,860	△ 2,517

ア 歳入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

収入済額は、5,134,396 千円で前年度に比べ 62,467 千円 (1.2%) の増加となっている。

また、予算現額 5,572,346 千円に対して 437,950 千円、調定額 5,165,327 千円に対して 30,931 千円それぞれ減となっている。予算現額、調定額に対する収入率は、それぞれ 92.1%、99.4% となっており、前年度 (91.7%、99.3%) より予算現額においては、0.4 ポイント、調定額においては 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は、20,941 千円で前年度より 3,858 千円 (15.6%) の減少である。

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保 険 料	1,105,066	21.5	1,137,260	22.4	△ 32,194	△ 2.8
2 使用料及び手数料	97	0.0	102	0.0	△ 5	△ 4.9
3 国 庫 支 出 金	1,197,018	23.3	1,150,165	22.7	46,853	4.1
4 支 払 基 金 交 付 金	1,271,649	24.8	1,267,865	25.0	3,784	0.3
5 府 支 出 金	666,352	13.0	659,968	13.0	6,384	1.0
6 繰 入 金	758,061	14.8	722,201	14.3	35,860	5.0
7 財 産 収 入	279	0.0	526	0.0	△ 247	△ 47.0
8 繰 越 金	135,687	2.6	133,827	2.6	1,860	1.4
9 諸 収 入	187	0.0	15	0.0	172	1,146.7
計	5,134,396	100.0	5,071,929	100.0	62,467	1.2

款別決算額で増加した主なものは、国庫支出金、繰入金である。減少した主なものは、保険料である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 保険料

前年度に比べ 32,194 千円の減少である。これは、現年度分特別徴収保険料が 32,646 千円減少したこと等によるものである。

○ 国庫支出金

前年度に比べ 46,853 千円の増加である。これは、介護給付費負担金が 27,202 千円、調整交付金が 8,214 千円増加し、介護保険保険者努力支援交付金が 10,027 千円皆増したこと等によるものである。

○ 繰入金

前年度に比べ 35,860 千円の増加である。これは、低所得者保険料軽減繰入金が 34,892 千円増加したこと等によるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	87,555	1.8	83,898	1.7	3,657	4.4
2 保 険 給 付 費	4,432,265	89.9	4,421,801	89.6	10,464	0.2
3 基 金 積 立 金	121,284	2.4	103,549	2.1	17,735	17.1
4 地 域 支 援 事 業 費	271,071	5.5	288,410	5.8	△ 17,339	△ 6.0
5 諸 支 出 金	18,980	0.4	38,584	0.8	△ 19,604	△ 50.8
6 公 債 費	—	—	—	—	—	—
7 予 備 費	(116)		(475)			
計	4,931,155	100.0	4,936,242	100.0	△ 5,087	△ 0.1

※ 予備費の（ ）内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、保険給付費、基金積立金である。減少したものは、地域支援事業費、諸支出金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 保険給付費

前年度に比べ10,464千円の増加である。これは、地域密着型介護サービス給付費が12,753千円、施設介護サービス給付費が26,610千円減少したものの、居宅介護サービス給付費が46,239千円、高額介護サービス費が2,409千円、高額医療合算介護サービス費が2,789千円増加したこと等によるものである。

○ 基金積立金

前年度に比べ17,735千円の増加である。これは、介護保険給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

○ 地域支援事業費

前年度に比べ17,339千円の減少である。これは、介護予防・生活支援サービス事業費が13,352千円減少したこと等によるものである。

○ 諸支出金

前年度に比べ19,604千円の減少である。これは、国庫支出金等償還金が19,772千円減少したこと等によるものである。

(4) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の歳入歳出決算額は

歳入	935,135 千円
歳出	894,260 千円
歳入歳出差引額	40,875 千円

となり、実質収支は、40,875 千円の黒字となっている。

次に、単年度収支を見ると本年度実質収支額 40,875 千円から、前年度実質収支額 37,716 千円を差引くと、3,159 千円の黒字となっている。

最近3カ年度の決算状況は、次表のとおりである。

決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	935,135	881,190	854,129
歳出総額	894,260	843,474	816,203
歳入歳出差引額 (実質収支額)	40,875	37,716	37,926
単年度収支額	3,159	△ 210	357

ア 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	726,377	77.7	685,142	77.8	41,235	6.0
2 使用料及び手数料	53	0.0	59	0.0	△ 6	△ 10.2
3 国庫支出金	52	0.0	—	—	52	皆増
4 繰入金	170,092	18.2	157,002	17.8	13,090	8.3
5 諸収入	845	0.1	1,061	0.1	△ 216	△ 20.4
6 繰越金	37,716	4.0	37,926	4.3	△ 210	△ 0.6
計	935,135	100.0	881,190	100.0	53,945	6.1

款別決算額で増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金である。減少した主なものは諸収入、繰越金である。

増減額の主な内訳は、次のとおりである

○ 後期高齢者医療保険料

前年度に比べ 41,235 千円の増加である。これは、特別徴収保険料が 19,744 千円、普通徴収保険料が 21,491 千円増加したことによるものである。

○ 繰入金

前年度に比 13,090 千円の増加である。これは、保険基盤安定繰入金が 12,520 千円増加したこと等によるものである。

○ 諸収入

前年度に比べ 216 千円の減少である。これは、雑入が 217 千円減少したこと等によるものである。

○ 繰越金

前年度に比べ、210 千円の減少である。これは、前年度繰越金が減少したことによるものである。

イ 歳 出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総 務 費	10,187	1.1	9,796	1.2	391	4.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	882,590	98.7	832,816	98.7	49,774	6.0
3 諸 支 出 金	1,483	0.2	862	0.1	621	72.0
4 予 備 費	(281)		(199)			
計	894,260	100.0	843,474	100.0	50,786	6.0

※ 予備費の()内数字は、予備費使用額で各款の決算額に対する内書である。

款別決算額で増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

増額の主な内訳は、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療広域連合納付金

前年度に比べ 49,774 千円の増加である。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 445,704.56 m²、普通財産 106,534.39 m²で合計 552,238.95 m²であり、前年度に比べ行政財産が 19,221.78 m²の減少、普通財産が 10,993.91 m²の減少である。

イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 161,950.11 m²、普通財産 9,978.15 m²で合計 171,928.26 m²であり、前年度に比べ行政財産が 17,569.84 m²の減少であった。

土地及び建物の決算年度中の理由別増減は、次表のとおりである。

(単位：件、m²)

区分	年度中増加分			年度中減少分		
	理由	件数	面積	理由	件数	面積
土地	所管替	3	59.21	売却	7	11,082.82
	買収	17	5,665.48	移管	6	27,344.50
	買戻し	19	2,510.76	所管替	1	53.52
	帰属	1	29.70			
	計	40	8,265.15	計	14	38,480.84
建物				用途廃止	1	1.87
				移管	3	17,567.97
	計			計	4	17,569.84

② 出資による権利

本年度末現在高は、165,545 千円で前年度に比べ 66 千円の減少である。

これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金の減少によるものである。

(2) 物品

取得価格がおおむね 500 千円以上の物品について、その年度中の増加、減少及び年度末残高が記載されている。

記載されている主な物品は、自動車、医療機器、環境測定装置、防災行政装置、教育用装置及び器具、体育用備品、給食用設備、事務用器具等である。

(3) 債 権

本年度末現在高は、78,734千円で前年度末現在高と比べ926,566千円の減少である。

これは、奨学金貸付金が減少したこと、及び土地開発公社貸付金が全額償還されたことによるものである。

(4) 基 金

各基金の状況は、次表のとおりである。

① 積立基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
財政調整基金	2,437,488	77,246	410,058	※1 2,104,676
泉北3区公共施設整備基金	12,868	7		12,875
土地開発基金	578,526	1,690	560,000	20,216
福祉基金	48,162	1,124	5,707	43,579
保健医療基金	1,886,979	5,161	207,867	1,684,273
公共施設整備基金	1,806		30	1,776
緑化基金	66,703	98	700	66,101
計	5,032,532	85,326	1,184,362	3,933,496

※1 出納整理期間中に44,173千円を積立した。

積立基金の繰替運用後残高

(単位：千円)

基金名	本年度末現在高	一般会計への繰替運用額	繰替後実質残高
保健医療基金	1,684,273	※1 1,440,000	244,273

※1 保健医療基金の繰替運用の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成14～18年度	平成20年度	平成21～30年度	令和元年度	令和2年度
繰替運用額	4,439,625	—	—	—	—
返済額	—	239,625	2,300,000	230,000	230,000
繰替運用残高	4,439,625	4,200,000	1,900,000	1,670,000	1,440,000

② その他の基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
奨学基金	56,088	15,148	8,165	※1 63,071
文化・スポーツ・国際交流振興基金	25,152	7,994	1,500	※2 31,646
石油貯蔵施設立地対策等基金	4,020	80,292		84,312
森林環境譲与税基金		4,134		※3 4,134
市営浜墓地基金	50,652	6,171	1,752	※4 55,071
介護保険給付費準備基金	401,787	103,302		※5 505,089
計	537,699	217,041	11,417	743,323

※1 出納整理期間中に 1,245 千円を積立した。

※2 出納整理期間中に 1,666 千円を積立した。

※3 出納整理期間中に 2,267 千円を積立した。

※4 出納整理期間中に 3,580 千円を積立した。

※5 出納整理期間中に 121,005 千円を積立した。

③ 財産区基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	本年度中増減		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
今在家（上池関係地区）地区整備基金	12,790			12,790
南（長取石池関係地区）地区整備基金	18,131			18,131
土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	7,491	170		7,661
計	38,412	170		38,582

むすび

1 総括

令和2年度の一般会計及び各特別会計の概要は、以上のとおりである。

我が国の経済状況については、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な景気の悪化を経験することとなった。これまで経験したことのない国難というべき局面に直面しており、製造業やサービス業など様々な分野の経済活動に甚大な影響を及ぼし、休業者が大幅に急増するなど雇用情勢も厳しい状況となっている。この間、政府は4月に緊急事態宣言を発し、外出や営業の自粛が進み、感染防止の拡大を抑え込むことができたものの、国内の経済活動は大幅に抑制されることとなった。その後、5月に緊急事態宣言の解除を受け、感染防止に努めながら経済社会活動も段階的に進み、個人向け特別定額給付金の施策もあり消費を中心として次第に上向きの動きが広がることとなった。6月以降、経済は持ち直しに転じたものの、経済全体の活動水準は低く、依然として厳しい状況は続いている。今後は、感染症の拡大防止と社会経済活動の両立という困難な課題を克服するため「新たな日常」の構築及び定着が求められている。

また、令和2年度の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年比△5.2%程度と見込まれている。

このような経済状況の下、本市においては、歳入の柱である市税のうち個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増収となったものの法人市民税が減収となったため、税収は、前年度と比べ38,633千円（0.4%）の減収であった。

また、国庫支出金、財産収入などの増収により、一般会計及び各特別会計の歳入総額は、45,550,979千円で対前年度比18.3%の増、歳出総額は、45,010,363千円で対前年度比17.1%の増となり、実質収支は、508,661千円の黒字、単年度収支は、483,909千円の黒字となった。

本市は、五次にわたる財政健全化の取り組みにより一時期の危機的な財政状況からは脱することができ、財政の健全性又は不健全性を示す4指標のうち実質公債費比率及び将来負担比率も前年度と比べ減となっている。今後の見通しとして、市民文化会館整備事業に係る地方債の元金の償還が終了していくこともあり、基本的には今後も毎年減少していく見込みではあるが、依然として厳しい財政状況が続くことも予想され、今後とも一層の財政健全化に取り組む必要がある。

また、超高齢社会の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加していることに加え、新型コロナウイルス感染症による失業者の増加などによる扶助費等の増加も懸念される。一方で歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷により市税収入の減少が懸念される中、旧市民会館や旧図書館など用途廃止した公共施設の土地・建物の売却及び新たな活用等、他の歳入の確保は重要な課題である。

今後も引き続き財源確保に努めることはもとより、効率的で安定した財政運営を図ることが重要である。

個別意見は、以下のとおりである。

2 一般会計

本年度は、歳入総額 33,022,511 千円、歳出総額 32,677,713 千円となり、実質収支は 312,843 千円、単年度収支は 233,871 千円の黒字となっている。

歳入については、繰入金が 406,286 千円、繰越金が 160,294 千円、市債が 539,436 千円の減となったものの、地方消費税交付金が 220,060 千円、地方交付税が 119,796 千円、国庫支出金が 6,541,707 千円、府支出金が 138,462 千円、財産収入が 406,764 千円増となったこと等により、前年度に比べ 6,836,716 千円（対前年度比 26.1%）の増となった。

歳出については、土木費が 140,706 千円、公債費が 872,851 千円の減となったものの、総務費が 5,809,903 千円、民生費が 309,036 千円、衛生費が 139,579 千円、教育費が 750,577 千円、諸支出金が 534,955 千円の増となったこと等により、前年度に比べ 6,613,436 千円（対前年度比 25.4%）の増となった。

財政指標についてみると主なものは、以下の状況である。

- ① 経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る指標のひとつであり一般的には 75%程度が妥当と考えられている。本市の最近の経常収支比率は、平成 30 年度が 96.2%、令和元年度が 98.9%、令和 2 年度は 95.9%となっている。
- ② 財政力指数は、財源の余裕度合いを示す指標であり、1 に近い団体ほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになるものである。本市の最近の財政力指数（3カ年平均）は、平成 30 年度が 0.851、令和元年度が 0.841、令和 2 年度が 0.830 である。
- ③ 財政健全化法に基づく 4 指標のうち、本市において特に注意を要するのが、実質公債費比率及び将来負担比率である。

実質公債費比率は、一般財源の規模に対する公債費の割合であり、18%以上であると起債にあたって国の許可が必要となり、さらに 25%以上（早期健全化基準）になると単独事業のための起債が制限されることとなる。

本市の実質公債費比率の推移は、以下のとおりである。

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
15.4%	15.6%	14.6%	14.5%	13.9%

将来負担比率は、本市が将来実質的に負担すべき負債が、標準財政規模（本市が通常水準の行政活動を行うために要する一般財源の総額）を基本とした額に対して何倍程度あるかを示す比率で、長期的な財政の健全性を示す指標、あるいは、将来財政を圧迫する危険性を示す指標である。

本市の将来負担比率の推移は、以下のとおりである。

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
178.5%	155.5%	136.9%	135.6%	121.0%

指標数値は、一時期よりは改善傾向であり、本年度は、前年度に比べ 14.6 ポイント下降してい

る。

公債費については、本年度は、土地開発公社無利子貸付金債の繰上償還の皆減により、前年度に比べ減少となった。しかしながら、今後も臨時財政対策債をはじめ、街路整備事業や連続立体交差事業、蓮池公園整備事業等で起債が見込まれる。

健全財政を目指して、市債の発行は必要最小限に抑え、市民の理解と協力を得て歳入の確保に努めるとともに、各種施策の費用対効果を見極め、効率的かつ安定した財政運営を望むものである。

3 国民健康保険特別会計

本年度は、一般会計から 662,343 千円の繰入れ（法定外繰入金 19,457 千円含む）がされたものの、実質収支が 48,298 千円の赤字となった。一方、単年度収支は、179,365 千円の黒字となっている。

本会計においては、高齢化社会の進展や医療技術の高度化、疾病構造の変化等により、依然として非常に厳しい状況にある。

本会計の収支不足に関しては、平成 7 年度から毎年度「翌年度歳入の繰上充用」を行っており、前年度より 179,365 千円少ないものの、本年度も 48,298 千円の「翌年度歳入の繰上充用」を行っている。

繰上充用制度は、歳入に欠陥を生じたため予定の支払いをすることができない場合に翌年度歳入を繰り上げて充用するものであるが、あくまで短期的な財政上の非常手段として行うものであって、毎年度繰上充用している現状は早急に改善しなければならず、累積赤字の解消は最大の課題である。

国民健康保険制度は、平成 30 年度より新たに都道府県が保険者に加わり、市と共同で事業運営することとなり、安定的に財政運営を行うことができることとなった。

保険料は、被保険者数の減少等はあるものの、収納額は、保険料率の改定もあり増加している。また、収納コールセンターによる未納者への督促、口座振替の原則化や滞納処分に実施などの取り組みにより、現年度収納率（還付未済額等を除く。）は、前年度の 93.81%から 95.32%と 1.51 ポイント上昇している。今後の累積赤字解消の取り組みは、これらの収納率向上への努力に加え、これまでの二次にわたる財政健全化計画の取り組みを継続、強化することにより、引き続き累積赤字の解消に向けて最大限の努力を望むものである。

4 墓地事業特別会計

本年度も、実質収支、単年度収支ともに 0 円となっている。

本会計は、平成 17 年度に起債償還が完了したため、平成 18 年度以降収支が改善し、平成 22 年度から収支均衡となっている。

今後も墓地の供給及び管理において、市民の要望に答えられる事業運営の推進を望むものである。

5 介護保険特別会計

本年度の一般会計繰入金は、758,061千円であり、実質収支が203,241千円の黒字、単年度収支は、67,554千円の黒字となっている。

本市は、平成20年度より高齢化率（65歳以上が占める割合）が21%を超える超高齢社会になっており、本年度は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、27.6%となった。

今後も高齢化社会が進む中で、高齢者人口は増加する傾向にあり、それに伴い、要支援者、要介護者も増加することが予想され、保険給付費の増加も避けられないものと考えられるが、「第7期介護保険事業計画」により、介護予防事業のさらなる推進とともに、日常生活の継続性の維持・改善に資する良質な介護サービスが提供されることが望まれる。また、利用者への情報提供、事業者の質の向上、医療と福祉との連携強化に取り組むとともに、介護保険事業の適正、円滑な運営を図るため、要支援・要介護認定業務、ケアプランチェックなどの保険給付の適正化事業を一層進め、介護保険事業の円滑かつ効率的な運営を望むものである。

6 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の一般会計繰入金は、170,092千円であり、実質収支は、40,875千円の黒字、単年度収支は3,159千円の黒字となっている。

高齢者の割合が増加し続け、それを上回るペースで医療費全体が増加し続けている現状では、各保険者からの納付金も増え続け、各保険者の財政を圧迫する要因となっていることから、後期高齢者医療制度そのものの動向を今後も注視していくことが必要である。

7 基金の状況

一般会計において、繰替運用を行っている保健医療基金に関しては、会計上の本年度末決算残高を有するものの、実質的残高は、244,273千円となっている。

基金に関しては、当該基金に関する施策の方針、残高の維持管理方法の方針、繰替運用額返済の方針等に基づいた維持管理が必要である。

8 工事契約の状況

平成19年度より、入札に付する130万円を超える工事については、予定価格及び最低制限価格を事前公表している。当該工事契約に関する落札率（契約金額合計の予定価格合計に対する割合）の推移は、以下のとおりである。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
落札率（随意契約の付帯工事を含む）	78.6%	81.8%	83.8%

9 土地開発公社保有による先行取得土地の状況

令和2年度において、土地開発公社保有土地は、南海中央線用地約2,511㎡のみであり、その帳簿価額は約15億1,168万円で、本市の買い戻しにより保有するすべての土地が買い戻されたため、保有土地はなく、金融機関等への借入金についてもすべて償還したため借入金残高もなくなり、令和3年3月31日付けで解散となった。

10 主要な財政援助団体等の借入金の状況

累積赤字となった場合もしくは経営破綻した場合に本市に負担が生じる可能性のある主要な出資先の資金借入れの状況は、以下のとおりである。

団体名	出資割合	令和3年3月31日現在	令和3年5月31日現在	主な借入先
高石市土地開発公社	100%	0千円	—	
一般財団法人 高石市保健医療センター	50%	8,000千円	0千円	銀行・信組
高石都市開発株式会社	49%	661,606千円	657,470千円	銀行・信金

11 一時借入金の状況

令和2年度末日現在の一時借入金の残高は、以下のとおりである。

会計名	令和3年3月31日現在	借入限度額
一般会計	1,000,000千円	6,000,000千円
国民健康保険特別会計	300,000千円	3,000,000千円
墓地事業特別会計	—	5,000千円
介護保険特別会計	—	300,000千円
後期高齢者医療保険特別会計	—	50,000千円

12 一時借入金の借換え

国民健康保険特別会計の一時借入金のうち、48,298千円は、当該会計の令和2年度までの赤字の補填に用いられており、年度間の借換えにより形式的には返済されるものの、実質的には経常的な借入金となっている。

13 公有財産の管理

物品の管理については、一層の正確さを期するため、会計課において各課等に対し備品台帳の整理の周知や現況調査を定期的に行っている。

土地・建物の管理については、高石市公有財産規則により、当該土地・建物を所管する各課等の長において行うものであるが、公有財産管理マニュアルの遵守の徹底とともに、管財主管課である総務課においても随時確認を行うことにより、全庁的に市民の財産を守っていくことが重要である。

一方、売却及び貸付が可能な普通財産については、計画的かつ積極的に活用し、財産収入の確保を図られたい。

14 指定管理者制度の運用

市民文化会館、ふれあいゾーン複合センター、総合体育館、図書館等においては、民間事業者の経営ノウハウ等を活用した指定管理者制度による運営がなされ、一定の成果を挙げている。引き続き指定管理者には、日頃の施設点検や必要に応じた修繕を行うなど、施設の管理に万全を期するとともに、利用者のニーズや地域の特性を生かした魅力あるイベント等を実施するなど市民サービスの向上に努められ、今後とも多くの方々に利用していただける施設として、より効果的・効率的な取組を進めていくことを望むものである。

15 予算の繰越し

令和2年度は、松の実園移設事業（19,711千円）、南海中央線整備事業（73,024千円）、蓮池公園整備事業（56,540千円）、連続立体交差事業（96,000千円）、学校体育館空調設備設置事業（小学校費134,400千円）、感染症対策事業（小学校費8,800千円・中学校費4,000千円）、学校空調設備設置事業（小学校費4,948千円・中学校費152,596千円）、学校トイレ大規模改修事業（小学校費145,000千円・中学校費29,000千円）、事故繰越しとして瑞松苑移設事業（12,090千円）により、一般会計で736,109千円の予算の繰越しが行われている。

16 収支計算書

例月現金出納検査と年度決算の照合状況は、【別表】収支計算書のとおりである。

【別表】収支計算書

年 度	令和2年3月	令和2年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
元年度歳計現金	1,224,450,292	4,023,069,395	2,763,622,561	2,483,897,126
(うち一時借入金)	450,000,000			450,000,000
(うち年度間一時繰替)		2,578,000,000		2,578,000,000
(うち翌年度からの繰上充用金)				
元年度歳計外現金	40,749,527		40,749,527	
元年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,265,199,819	4,023,069,395	2,804,372,088	2,483,897,126
2年度歳計現金		1,719,602,164	1,001,015,148	718,587,016
(うち一時借入金)		1,000,000,000		1,000,000,000
(うち年度間一時繰替)		△ 2,578,000,000		△ 2,578,000,000
(うち前年度への繰上充用金)				
(うち前年度からの繰越金)				
2年度歳計外現金		233,804,573	207,607,710	26,196,863
2年度歳計現金・歳計外現金 合計		1,953,406,737	1,208,622,858	744,783,879
元年度・2年度合計		5,976,476,132	4,012,994,946	3,228,681,005

年 度	令和2年6月	令和2年7月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
2年度歳計現金	3,370,841,097	2,321,884,797	2,222,324,290	3,470,401,604
(うち一時借入金)	400,000,000			400,000,000
2年度歳計外現金	59,297,636	342,381,854	357,289,273	44,390,217
2年度歳計現金・歳計外現金 合計	3,430,138,733	2,664,266,651	2,579,613,563	3,514,791,821

年 度	令和2年9月	令和2年10月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
2年度歳計現金	2,390,255,412	1,514,551,115	2,603,198,257	1,301,608,270
(うち一時借入金)	400,000,000			400,000,000
2年度歳計外現金	42,997,619	224,846,256	219,409,310	48,434,565
2年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,433,253,031	1,739,397,371	2,822,607,567	1,350,042,835

年 度	令和2年12月	令和3年1月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
2年度歳計現金	2,141,302,738	2,883,479,002	3,511,677,915	1,513,103,825
(うち一時借入金)	400,000,000			400,000,000
2年度歳計外現金	60,556,366	190,956,967	208,317,757	43,195,576
2年度歳計現金・歳計外現金 合計	2,201,859,104	3,074,435,969	3,719,995,672	1,556,299,401

年 度	令和3年3月	令和3年4月		
	月末残高	収入	支出	月末残高
2年度歳計現金	1,577,732,122	2,560,933,788	2,672,979,632	1,465,686,278
(うち一時借入金)	1,300,000,000	△ 1,000,000,000		300,000,000
(うち年度間一時繰替)		1,980,000,000		1,980,000,000
(うち翌年度からの繰上充用金)				
2年度歳計外現金	53,310,141	1,840,000	55,150,141	
2年度歳計現金・歳計外現金 合計	1,631,042,263	2,562,773,788	2,728,129,773	1,465,686,278
3年度歳計現金		2,018,282,035	1,233,648,334	784,633,701
(うち一時借入金)		1,000,000,000		1,000,000,000
(うち年度間一時繰替)		△ 1,980,000,000		△ 1,980,000,000
(うち前年度への繰上充用金)				
(うち前年度からの繰越金)				
3年度歳計外現金		260,162,337	206,589,085	53,573,252
3年度歳計現金・歳計外現金 合計		2,278,444,372	1,440,237,419	838,206,953
2年度・3年度合計		4,841,218,160	4,168,367,192	2,303,893,231

令和元年度総括		繰上充用金
歳入(収入) 合計	41,323,994,788	△ 227,662,629
歳出(支出) 合計	41,029,073,497	
(差引)繰越金	294,921,291	

(単位：円)

令和2年5月			令和2年6月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
△ 138,670,667	2,050,305,168	294,921,291			
△ 450,000,000					
△ 2,578,000,000					
227,662,629		227,662,629			
△ 138,670,667	2,050,305,168	294,921,291			
9,598,357,258	7,043,163,110	3,273,781,164	5,174,202,868	5,077,142,935	3,370,841,097
△ 600,000,000		400,000,000			400,000,000
2,578,000,000					
	227,662,629	△ 227,662,629			△ 227,662,629
			294,921,291		294,921,291
184,008,845	176,038,442	34,167,266	265,691,400	240,561,030	59,297,636
9,782,366,103	7,219,201,552	3,307,948,430	5,439,894,268	5,317,703,965	3,430,138,733
9,643,695,436	9,269,506,720	3,602,869,721	5,439,894,268	5,317,703,965	3,430,138,733

令和2年8月			令和2年9月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,253,207,210	2,264,986,080	3,458,622,734	2,761,326,647	3,829,693,969	2,390,255,412
		400,000,000			400,000,000
274,193,577	277,591,210	40,992,584	212,353,048	210,348,013	42,997,619
2,527,400,787	2,542,577,290	3,499,615,318	2,973,679,695	4,040,041,982	2,433,253,031

令和2年11月			令和2年12月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,541,640,928	2,767,114,260	1,076,134,938	4,852,876,884	3,787,709,084	2,141,302,738
		400,000,000			400,000,000
210,102,693	215,610,246	42,927,012	297,401,378	279,772,024	60,556,366
2,751,743,621	2,982,724,506	1,119,061,950	5,150,278,262	4,067,481,108	2,201,859,104

令和3年2月			令和3年3月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
2,383,523,919	2,695,974,511	1,200,653,233	5,252,339,356	4,875,260,467	1,577,732,122
		400,000,000	900,000,000		1,300,000,000
242,993,483	220,892,025	65,297,034	206,651,130	218,638,023	53,310,141
2,626,517,402	2,916,866,536	1,265,950,267	5,458,990,486	5,093,898,490	1,631,042,263

令和3年5月			令和3年6月		
収入	支出	月末残高	収入	支出	月末残高
△ 218,648,717	658,123,096	588,914,465			
△ 300,000,000					
△ 1,980,000,000					
48,298,210		48,298,210			
△ 218,648,717	658,123,096	588,914,465			
3,778,202,825	3,188,125,002	1,374,711,524			
△ 600,000,000		400,000,000			
1,980,000,000					
	48,298,210	△ 48,298,210			△ 48,298,210
			588,914,465		588,914,465
182,991,174	180,874,601	55,689,825			
3,961,193,999	3,368,999,603	1,430,401,349			
3,742,545,282	4,027,122,699	2,019,315,814			

決算数値
41,096,332,159
41,029,073,497
67,258,662

令和2年度総括		繰上充用金	決算数値
歳入(収入) 合計	45,599,277,219	△ 48,298,210	45,550,979,009
歳出(支出) 合計	45,010,362,754		45,010,362,754
(差引)繰越金	588,914,465		540,616,255

決算審査参考資料

- 第 1 表 令和 2 年度各会計決算額表
- 第 2 表 令和 2 年度款別歳入決算額表（3 力年度比較）
- 第 3 表 令和 2 年度款別歳出決算額表（3 力年度比較）
- 第 4 表 令和 2 年度節別歳出集計表（含前年度）（一般会計）
- 第 5 表 令和 2 年度収入実績表（含前年度）（一般会計）
- 第 6 表 令和 2 年度市税収入状況比較表（含前年度）
- 第 7 表 令和 2 年度予備費支出集計表（一般会計）
- 第 8 表 令和 2 年度繰越金・基金・市債残高表（含前年度）
- 第 9 表 令和 2 年度節別歳出集計表（含前年度）（国民健康保険特別会計）
- 第 10 表 令和 2 年度国民健康保険給付状況表（含前年度）
- 第 11 表 令和 2 年度介護保険事業状況表（5 力年度比較）

第1表

令和2年度 各会計決算額表

(歳入)

会計区分	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一般会計	26,727,808,000	8,513,634,000	443,342,600	35,684,784,600	33,347,920,952
特別会計	国民健康保険	6,902,951,000	△ 115,889,000	6,787,062,000	7,203,870,906
	墓地事業	7,999,000		7,999,000	6,413,333
	介護保険	5,429,139,000	143,207,000	5,572,346,000	5,165,327,257
	後期高齢者医療保険	912,879,000	37,716,000	950,595,000	938,515,199
合 計	39,980,776,000	8,578,668,000	443,342,600	49,002,786,600	46,662,047,647

(歳出)

会計区分	予 算 現 額				支出済額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計	
一般会計	26,727,808,000	8,513,634,000	443,342,600	35,684,784,600	32,677,712,608
特別会計	国民健康保険	6,902,951,000	△ 115,889,000	6,787,062,000	6,501,151,854
	墓地事業	7,999,000		7,999,000	6,083,333
	介護保険	5,429,139,000	143,207,000	5,572,346,000	4,931,155,413
	後期高齢者医療保険	912,879,000	37,716,000	950,595,000	894,259,546
合 計	39,980,776,000	8,578,668,000	443,342,600	49,002,786,600	45,010,362,754

(歳入歳出差引額)

(単位：円)

会計区分	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額	
一般会計	33,022,510,847	32,677,712,608	344,798,239	
特別会計	国民健康保険	6,452,853,644	6,501,151,854	△ 48,298,210
	墓地事業	6,083,333	6,083,333	
	介護保険	5,134,396,437	4,931,155,413	203,241,024
	後期高齢者医療保険	935,134,748	894,259,546	40,875,202
合 計	45,550,979,009	45,010,362,754	540,616,255	

(単位：円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
33,022,510,847	19,231,130	306,178,975	△ 2,662,273,753
6,452,853,644	77,224,488	673,792,774	△ 334,208,356
6,083,333		330,000	△ 1,915,667
5,134,396,437	9,989,330	20,941,490	△ 437,949,563
935,134,748	603,607	2,776,844	△ 15,460,252
45,550,979,009	107,048,555	1,004,020,083	△ 3,451,807,591

(単位：円)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と 支出済額と の比較
継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		
	724,019,000	12,090,000	736,109,000	2,270,962,992	3,007,071,992
				285,910,146	285,910,146
				1,915,667	1,915,667
				641,190,587	641,190,587
				56,335,454	56,335,454
	724,019,000	12,090,000	736,109,000	3,256,314,846	3,992,423,846

第2表 (一般)

令和2年度 款別歳入決算額表 (3カ年度比較)

会計別	款 別	令和2年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
一般会計		35,684,784,600	33,347,920,952	33,022,510,847	100.00
	1. 市税	10,323,500,000	10,521,190,433	10,256,610,012	31.06
	2. 地方譲与税	152,482,000	143,733,654	143,733,654	0.44
	3. 利子割交付金	20,000,000	11,396,000	11,396,000	0.03
	4. 配当割交付金	55,000,000	48,286,000	48,286,000	0.15
	5. 株式等譲渡所得割交付金	53,000,000	54,682,000	54,682,000	0.17
	6. 法人事業税交付金	45,000,000	45,449,000	45,449,000	0.14
	7. 地方消費税交付金	1,055,000,000	1,126,848,000	1,126,848,000	3.41
	8. 環境性能割交付金	14,000,000	15,982,000	15,982,000	0.05
	9. 地方特例交付金	50,000,000	63,920,000	63,920,000	0.19
	10. 地方交付税	1,880,000,000	1,913,539,000	1,913,539,000	5.79
	11. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,747,000	8,747,000	0.03
	12. 分担金及び負担金	1,282,000	4,719,445	991,970	0.00
	13. 使用料及び手数料	275,376,000	269,715,104	261,706,684	0.79
	14. 国庫支出金	11,803,792,000	11,452,313,387	11,452,313,387	34.68
	15. 府支出金	2,288,782,000	2,049,426,765	2,049,426,765	6.21
	16. 財産収入	490,409,000	500,215,640	500,215,640	1.51
	17. 寄附金	15,709,000	13,832,150	13,832,150	0.04
	18. 繰入金	1,486,306,000	813,015,174	813,015,174	2.46
	19. 繰越金	121,517,600	121,518,049	121,518,049	0.37
	20. 諸収入	1,395,747,000	1,426,807,960	1,377,714,171	4.17
	21. 市債	4,148,882,000	2,742,582,000	2,742,582,000	8.31
	22. 自動車取得税交付金		2,191	2,191	0.00

会計別	款 別	令和元年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
一般会計		28,056,712,604	26,539,413,435	26,185,795,483	100.00
	1. 市税	10,591,300,000	10,590,623,872	10,295,242,785	39.32
	2. 地方譲与税	157,134,000	146,776,459	146,776,459	0.56
	3. 利子割交付金	21,000,000	11,788,000	11,788,000	0.05
	4. 配当割交付金	59,000,000	54,318,000	54,318,000	0.21
	5. 株式等譲渡所得割交付金	53,000,000	31,178,000	31,178,000	0.12
	6. 法人事業税交付金				
	7. 地方消費税交付金	985,000,000	906,788,000	906,788,000	3.46
	8. 環境性能割交付金	18,000,000	8,099,000	8,099,000	0.03
	9. 地方特例交付金	127,899,000	127,103,000	127,103,000	0.49
	10. 地方交付税	1,572,000,000	1,793,743,000	1,793,743,000	6.85
	11. 交通安全対策特別交付金	9,000,000	7,558,000	7,558,000	0.03
	12. 分担金及び負担金	1,113,000	6,964,205	1,968,650	0.01
	13. 使用料及び手数料	279,211,000	288,498,143	280,579,433	1.07
	14. 国庫支出金	5,263,688,000	4,910,605,939	4,910,605,939	18.75
	15. 府支出金	1,968,467,000	1,910,965,205	1,910,965,205	7.30
	16. 財産収入	99,547,000	93,451,816	93,451,816	0.36
	17. 寄附金	27,610,000	12,154,800	12,154,800	0.05
	18. 繰入金	1,258,725,000	1,219,300,834	1,219,300,834	4.66
	19. 繰越金	281,811,604	281,811,817	281,811,817	1.08
	20. 諸収入	1,028,289,000	829,648,038	784,325,438	3.00
	21. 市債	4,232,918,000	3,282,018,000	3,282,018,000	12.53
	22. 自動車取得税交付金	22,000,000	26,019,307	26,019,307	0.10

(単位：円、%)

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増減額	比率
92.54	99.02	6,836,715,364	26.11
99.35	97.49	△ 38,632,773	△ 0.38
94.26	100.00	△ 3,042,805	△ 2.07
56.98	100.00	△ 392,000	△ 3.33
87.79	100.00	△ 6,032,000	△ 11.10
103.17	100.00	23,504,000	75.39
101.00	100.00	45,449,000	皆増
106.81	100.00	220,060,000	24.27
114.16	100.00	7,883,000	97.33
127.84	100.00	△ 63,183,000	△ 49.71
101.78	100.00	119,796,000	6.68
97.19	100.00	1,189,000	15.73
77.38	21.02	△ 976,680	△ 49.61
95.04	97.03	△ 18,872,749	△ 6.73
97.02	100.00	6,541,707,448	133.22
89.54	100.00	138,461,560	7.25
102.00	100.00	406,763,824	435.27
88.05	100.00	1,677,350	13.80
54.70	100.00	△ 406,285,660	△ 33.32
100.00	100.00	△ 160,293,768	△ 56.88
98.71	96.56	593,388,733	75.66
66.10	100.00	△ 539,436,000	△ 16.44
	100.00	△ 26,017,116	△ 99.99

		平成30年度					
予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
93.33	98.67	26,959,367,000	24,924,816,213	24,551,912,616	100.00	91.07	98.50
97.20	97.21	10,350,000,000	10,587,219,382	10,270,338,875	41.83	99.23	97.01
93.41	100.00	160,000,000	153,089,273	153,089,273	0.62	95.68	100.00
56.13	100.00	21,000,000	19,453,000	19,453,000	0.08	92.63	100.00
92.06	100.00	66,000,000	46,305,000	46,305,000	0.19	70.16	100.00
58.83	100.00	47,000,000	39,247,000	39,247,000	0.16	83.50	100.00
92.06	100.00	980,000,000	950,712,000	950,712,000	3.87	97.01	100.00
44.99	100.00						
99.38	100.00	40,000,000	49,627,000	49,627,000	0.20	124.07	100.00
114.11	100.00	1,663,952,000	1,688,855,000	1,688,855,000	6.88	101.50	100.00
83.98	100.00	9,000,000	7,336,000	7,336,000	0.03	81.51	100.00
176.88	28.27	1,317,000	7,582,130	1,667,525	0.01	126.62	21.99
100.49	97.26	281,608,000	295,844,663	287,572,503	1.17	102.12	97.20
93.29	100.00	4,845,199,000	4,178,179,848	4,178,179,848	17.02	86.23	100.00
97.08	100.00	1,825,111,000	1,724,524,452	1,724,524,452	7.02	94.49	100.00
93.88	100.00	93,425,000	107,272,793	107,272,793	0.44	114.82	100.00
44.02	100.00	53,467,000	29,661,016	29,661,016	0.12	55.48	100.00
96.87	100.00	1,041,956,000	286,253,333	286,253,333	1.17	27.47	100.00
100.00	100.00	329,645,000	329,645,136	329,645,136	1.34	100.00	100.00
76.27	94.54	451,643,000	578,456,187	536,619,862	2.19	118.82	92.77
77.54	100.00	4,654,044,000	3,796,944,000	3,796,944,000	15.46	81.58	100.00
118.27	100.00	45,000,000	48,609,000	48,609,000	0.20	108.02	100.00

第2表 (特会①)

会計別	款 別	令和2年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
特別会計		13,318,002,000	13,314,126,695	12,528,468,162	
	国民健康保険	6,787,062,000	7,203,870,906	6,452,853,644	100.00
	1. 国民健康保険料	1,236,351,000	1,984,259,877	1,233,242,615	19.11
	2. 一部負担金	2,000			
	3. 使用料及び手数料	600,000	457,522	457,522	0.01
	4. 府支出金	4,765,209,000	4,522,749,329	4,522,749,329	70.09
	5. 繰入金	663,036,000	662,343,423	662,343,423	10.26
	6. 諸収入	121,864,000	3,403,755	3,403,755	0.05
	7. 国庫支出金		30,657,000	30,657,000	0.48
	墓地事業	7,999,000	6,413,333	6,083,333	100.00
	1. 使用料及び手数料	6,077,000	4,637,000	4,307,000	70.80
	2. 繰入金	1,824,000	1,752,000	1,752,000	28.80
	3. 財産収入	98,000	24,333	24,333	0.40
	介護保険	5,572,346,000	5,165,327,257	5,134,396,437	100.00
	1. 保険料	1,132,496,000	1,135,996,870	1,105,066,050	21.52
	2. 使用料及び手数料	101,000	96,560	96,560	0.00
	3. 国庫支出金	1,281,932,000	1,197,017,679	1,197,017,679	23.31
	4. 支払基金交付金	1,420,496,000	1,271,649,356	1,271,649,356	24.77
	5. 府支出金	741,456,000	666,352,433	666,352,433	12.98
	6. 繰入金	859,650,000	758,060,680	758,060,680	14.76
	7. 財産収入	522,000	279,232	279,232	0.01
	8. 繰越金	135,687,000	135,687,362	135,687,362	2.64
	9. 諸収入	6,000	187,085	187,085	0.00
	後期高齢者医療保険	950,595,000	938,515,199	935,134,748	100.00
	1. 後期高齢者医療保険料	738,554,000	729,757,506	726,377,055	77.68
	2. 使用料及び手数料	50,000	53,120	53,120	0.01
	3. 国庫支出金		52,000	52,000	0.01
	4. 繰入金	173,295,000	170,091,517	170,091,517	18.19
	5. 諸収入	980,000	845,176	845,176	0.09
	6. 繰越金	37,716,000	37,715,880	37,715,880	4.03

(単位：円、%)

		対前年度収入済額比較	
予算比	調定比	増減額	比率
94.07	94.10	208,644,409	1.69
95.08	89.57	96,462,087	1.52
99.75	62.15	28,002,829	2.32
76.25	100.00	△ 473	△ 0.10
94.91	100.00	53,203,772	1.19
99.90	100.00	17,069,380	2.65
2.79	100.00	△ 31,517,421	△ 90.25
	100.00	29,704,000	3,116.89
76.05	94.85	△ 4,229,878	△ 41.01
70.87	92.88	△ 4,655,250	△ 51.94
96.05	100.00	465,000	36.13
24.83	100.00	△ 39,628	△ 61.96
92.14	99.40	62,467,461	1.23
97.58	97.28	△ 32,194,100	△ 2.83
95.60	100.00	△ 5,440	△ 5.33
93.38	100.00	46,852,192	4.07
89.52	100.00	3,784,668	0.30
89.87	100.00	6,384,427	0.97
88.18	100.00	35,859,853	4.97
53.49	100.00	△ 246,695	△ 46.91
100.00	100.00	1,860,831	1.39
3,118.08	100.00	171,725	1,118.00
98.37	99.64	53,944,739	6.12
98.35	99.54	41,234,629	6.02
106.24	100.00	△ 5,871	△ 9.95
	100.00	52,000	皆増
98.15	100.00	13,089,873	8.34
86.24	100.00	△ 215,523	△ 20.32
100.00	100.00	△ 210,369	△ 0.55

第2表 (特会②)

会計別	款 別	令和元年度			
		予算現額	調 定 額	収入済額	構成比
特別会計		13,467,987,000	13,190,161,033	12,319,823,753	
	国民健康保険	7,000,288,000	7,185,283,513	6,356,391,557	100.00
	1. 国民健康保険料	1,184,597,000	2,034,131,742	1,205,239,786	18.96
	2. 一部負担金	2,000			
	3. 使用料及び手数料	600,000	457,995	457,995	0.01
	4. 府支出金	4,953,974,000	4,469,545,557	4,469,545,557	70.32
	5. 繰入金	646,828,000	645,274,043	645,274,043	10.15
	6. 諸収入	214,287,000	34,921,176	34,921,176	0.55
	7. 国庫支出金		953,000	953,000	0.01
	墓地事業	12,454,000	10,613,211	10,313,211	100.00
	1. 使用料及び手数料	10,997,000	9,262,250	8,962,250	86.90
	2. 繰入金	1,362,000	1,287,000	1,287,000	12.48
	3. 財産収入	95,000	63,961	63,961	0.62
	4. 繰収入				
	介護保険	5,533,839,000	5,105,743,716	5,071,928,976	100.00
	1. 保険料	1,161,457,000	1,171,074,890	1,137,260,150	22.42
	2. 使用料及び手数料	101,000	102,000	102,000	0.00
	3. 国庫支出金	1,271,114,000	1,150,165,487	1,150,165,487	22.68
	4. 支払基金交付金	1,415,696,000	1,267,864,688	1,267,864,688	25.00
	5. 府支出金	735,993,000	659,968,006	659,968,006	13.01
	6. 繰入金	815,204,000	722,200,827	722,200,827	14.24
	7. 財産収入	441,000	525,927	525,927	0.01
	8. 繰越金	133,827,000	133,826,531	133,826,531	2.64
	9. 諸収入	6,000	15,360	15,360	0.00
	後期高齢者医療保険	921,406,000	888,520,593	881,190,009	100.00
	1. 後期高齢者医療保険料	719,900,000	692,473,010	685,142,426	77.75
	2. 使用料及び手数料	50,000	58,991	58,991	0.01
	3. 国庫支出金				
	4. 繰入金	162,346,000	157,001,644	157,001,644	17.82
	5. 諸収入	1,183,000	1,060,699	1,060,699	0.12
	6. 繰越金	37,927,000	37,926,249	37,926,249	4.30

(単位：円、%)

		平成30年度					
予算比	調定比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算比	調定比
91.47	93.40	13,483,486,000	13,335,860,309	12,425,901,477		92.16	93.18
90.80	88.46	7,292,288,000	7,462,839,342	6,601,055,981	100.00	90.52	88.45
101.74	59.25	1,128,064,000	2,037,533,794	1,175,750,433	17.81	104.23	57.70
		2,000					
76.33	100.00	600,000	508,600	508,600	0.01	84.77	100.00
90.22	100.00	5,129,084,000	4,795,229,930	4,795,229,930	72.64	93.49	100.00
99.76	100.00	635,415,000	625,131,203	625,131,203	9.47	98.38	100.00
16.30	100.00	399,123,000	4,435,815	4,435,815	0.07	1.11	100.00
	100.00						
82.81	97.17	6,782,000	5,224,617	5,104,617	100.00	75.27	97.70
81.50	96.76	4,697,000	3,080,000	2,960,000	57.99	63.02	96.10
94.49	100.00	1,995,000	1,914,000	1,914,000	37.50	95.94	100.00
67.33	100.00	90,000	81,037	81,037	1.59	90.04	100.00
			149,580	149,580	2.93		100.00
91.65	99.34	5,314,722,000	5,006,710,349	4,965,611,969	100.00	93.43	99.18
97.92	97.11	1,182,271,000	1,204,308,570	1,163,210,190	23.43	98.39	96.59
100.99	100.00	101,000	116,800	116,800	0.00	115.64	100.00
90.48	100.00	1,195,228,000	1,117,569,723	1,117,569,723	22.51	93.50	100.00
89.56	100.00	1,353,330,000	1,228,616,105	1,228,616,105	24.74	90.78	100.00
89.67	100.00	700,473,000	647,230,806	647,230,806	13.03	92.40	100.00
88.59	100.00	746,527,000	672,077,532	672,077,532	13.53	90.03	100.00
119.26	100.00	441,000	416,288	416,288	0.01	94.40	100.00
100.00	100.00	136,345,000	136,344,296	136,344,296	2.75	100.00	100.00
256.00	100.00	6,000	30,229	30,229	0.00	503.82	100.00
95.64	99.17	869,694,000	861,086,001	854,128,910	100.00	98.21	99.19
95.17	98.94	671,585,000	667,058,836	660,101,745	77.28	98.29	98.96
117.98	100.00	50,000	58,800	58,800	0.01	117.60	100.00
		939,000	939,000	939,000	0.11	100.00	100.00
96.71	100.00	158,674,000	154,644,641	154,644,641	18.11	97.46	100.00
89.66	100.00	876,000	815,247	815,247	0.10	93.06	100.00
100.00	100.00	37,570,000	37,569,477	37,569,477	4.40	100.00	100.00

第3表

令和2年度 款別歳出決算額表（3カ年度比較）

会計別	款 別	令和2年度				対前年度支出済額比較	
		予算現額	支出済額	構成比	予算比	増減額	比率
一般会計		35,684,784,600	32,677,712,608	100.00	91.57	6,613,435,174	25.37
	1. 議会費	259,932,000	248,691,267	0.76	95.68	2,511,296	1.02
	2. 総務費	7,820,753,242	7,573,244,265	23.18	96.84	5,809,903,230	329.48
	3. 民生費	11,294,409,118	10,452,210,868	31.99	92.54	309,035,663	3.05
	4. 衛生費	2,013,264,704	1,863,557,656	5.70	92.56	139,578,940	8.10
	5. 労働費	25,857,000	20,877,024	0.06	80.74	△ 4,097,547	△ 16.41
	6. 農林水産業費	23,535,050	21,005,115	0.06	89.25	1,653,493	8.54
	7. 商工費	369,621,738	279,715,079	0.86	75.68	51,640,256	22.64
	8. 土木費	4,921,107,069	4,219,708,065	12.91	85.75	△ 140,706,520	△ 3.23
	9. 消防費	846,284,912	824,764,792	2.52	97.46	60,434,860	7.91
	10. 教育費	3,837,629,292	2,945,726,101	9.01	76.76	750,576,714	34.19
	11. 公債費	3,641,385,000	3,608,428,355	11.04	99.09	△ 872,851,330	△ 19.48
	12. 諸支出金	622,833,000	619,784,021	1.90	99.51	534,955,232	630.63
	13. 予備費	8,172,475					
	災害復旧費					△ 29,199,113	皆減
特別会計		13,318,002,000	12,332,650,146			△ 41,432,994	△ 0.33
	国民健康保険	6,787,062,000	6,501,151,854	100.00	95.79	△ 82,902,332	△ 1.26
	1. 総務費	118,956,856	113,734,637	1.75	95.61	19,534,596	20.74
	2. 保険給付費	4,603,082,000	4,344,253,966	66.82	94.38	△ 24,454,936	△ 0.56
	3. 国民健康保険事業費納付金	1,752,291,000	1,752,289,145	26.95	100.00	43,812,031	2.56
	4. 保健事業費	71,494,000	53,665,380	0.83	75.06	343,442	0.64
	5. 公債費	1,917,000	593,176	0.01	30.94	△ 423,096	△ 41.63
	6. 諸支出金	8,964,021	8,952,921	0.14	99.88	1,363,059	17.96
	7. 前年度繰上充用金	227,663,000	227,662,629	3.50	100.00	△ 123,077,428	△ 35.09
	8. 予備費	2,694,123					
	墓地事業	7,999,000	6,083,333	100.00	76.05	△ 4,229,878	△ 41.01
	1. 管理費	4,240,340	2,478,788	40.75	58.46	△ 1,623,889	△ 39.58
	2. 公債費	37,000					
	3. 諸支出金	3,604,545	3,604,545	59.25	100.00	△ 2,605,989	△ 41.96
	4. 予備費	117,115					
	介護保険	5,572,346,000	4,931,155,413	100.00	88.49	△ 5,086,201	△ 0.10
	1. 総務費	103,260,000	87,554,765	1.78	84.79	3,657,067	4.36
	2. 保険給付費	4,998,636,000	4,432,264,768	89.88	88.67	10,463,450	0.24
	3. 基金積立金	121,527,000	121,284,232	2.46	99.80	17,735,305	17.13
	4. 地域支援事業費	326,470,689	271,070,887	5.50	83.03	△ 17,338,923	△ 6.01
	5. 諸支出金	19,204,000	18,980,761	0.38	98.84	△ 19,603,100	△ 50.81
	6. 公債費	364,000					
	7. 予備費	2,884,311					
	後期高齢者医療保険	950,595,000	894,259,546	100.00	94.07	50,785,417	6.02
	1. 総務費	10,834,039	10,187,414	1.14	94.03	391,282	3.99
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	935,240,000	882,589,689	98.70	94.37	49,773,695	5.98
	3. 諸支出金	1,802,000	1,482,443	0.17	82.27	620,440	71.98
	4. 予備費	2,718,961					

(単位：円、%)

令和元年度				平成30年度			
予算現額	支出済額	構成比	予算比	予算現額	支出済額	構成比	予算比
28,056,712,604	26,064,277,434	100.00	92.90	26,959,367,000	24,270,100,799	100.00	90.02
256,126,000	246,179,971	0.94	96.12	253,801,000	249,224,670	1.03	98.20
1,904,088,232	1,763,341,035	6.77	92.61	1,923,926,115	1,817,032,513	7.49	94.44
10,640,487,114	10,143,175,205	38.92	95.33	9,967,953,935	9,553,178,838	39.36	95.84
1,814,250,355	1,723,978,716	6.61	95.02	1,719,842,350	1,660,128,785	6.84	96.53
26,390,000	24,974,571	0.10	94.64	23,736,000	21,996,239	0.09	92.67
20,971,740	19,351,622	0.07	92.27	36,580,870	24,780,661	0.10	67.74
488,079,268	228,074,823	0.88	46.73	64,274,180	61,506,786	0.25	95.69
4,955,503,449	4,360,414,585	16.73	87.99	5,655,559,907	4,134,999,229	17.04	73.11
782,019,833	764,329,932	2.93	97.74	771,565,154	740,338,019	3.05	95.95
2,539,177,893	2,195,149,387	8.42	86.45	1,948,455,077	1,750,524,563	7.21	89.84
4,489,614,000	4,481,279,685	17.19	99.81	4,019,259,000	4,000,561,229	16.48	99.53
103,233,000	84,828,789	0.33	82.17	382,672,000	140,721,482	0.58	36.77
3,711,116				4,411,524			
33,060,604	29,199,113	0.11	88.32	187,329,888	115,107,785	0.47	61.45
13,467,987,000	12,374,083,140			13,483,486,000	12,604,888,754		
7,000,288,000	6,584,054,186	100.00	94.05	7,292,288,000	6,951,796,038	100.00	95.33
99,422,785	94,200,041	1.43	94.75	98,190,613	92,583,734	1.33	94.29
4,755,602,000	4,368,708,902	66.35	91.86	4,936,364,000	4,629,261,615	66.59	93.78
1,708,479,000	1,708,477,114	25.95	100.00	1,639,616,000	1,639,290,511	23.58	99.98
67,346,618	53,321,938	0.81	79.18	64,643,000	51,416,694	0.74	79.54
3,308,000	1,016,272	0.02	30.72	6,203,000	1,373,171	0.02	22.14
8,820,993	7,589,862	0.12	86.04	133,918,000	132,854,382	1.91	99.21
350,741,000	350,740,057	5.33	100.00	405,016,000	405,015,931	5.83	100.00
6,567,604				8,337,387			
12,454,000	10,313,211	100.00	82.81	6,782,000	5,104,617	100.00	75.27
4,332,000	4,102,677	39.78	94.71	4,182,423	3,324,597	65.13	79.49
37,000				37,000			
7,785,000	6,210,534	60.22	79.78	2,479,000	1,780,020	34.87	71.80
300,000				83,577			
5,533,839,000	4,936,241,614	100.00	89.20	5,314,722,000	4,831,785,438	100.00	90.91
99,875,703	83,897,698	1.70	84.00	99,011,000	88,570,861	1.83	89.46
4,962,986,000	4,421,801,318	89.58	89.10	4,707,445,000	4,270,476,621	88.38	90.72
103,548,927	103,548,927	2.10	100.00	155,713,000	155,713,000	3.22	100.00
325,654,734	288,409,810	5.84	88.56	309,629,502	277,421,064	5.74	89.60
38,885,000	38,583,861	0.78	99.23	39,604,892	39,603,892	0.82	100.00
364,000				728,000			
2,524,636				2,590,606			
921,406,000	843,474,129	100.00	91.54	869,694,000	816,202,661	100.00	93.85
10,531,681	9,796,132	1.16	93.02	10,864,243	10,373,862	1.27	95.49
906,271,000	832,815,994	98.74	91.89	853,992,000	805,018,863	98.63	94.27
1,802,000	862,003	0.10	47.84	1,902,000	809,936	0.10	42.58
2,801,319				2,935,757			

第4表①

令和2年度 節別歳出集計表（含前年度）

（一般会計）

節別 款別	年度別	支出総額	1	2	3	4	5
			報酬	給料	職員手当等	共済費	災害補償費
議会費	元	246,179,971	100,596,214	23,156,000	57,017,096	44,702,067	
	2	248,691,267	99,338,705	23,888,700	62,146,500	43,677,014	
総務費	元	1,763,341,035	37,827,950	353,205,037	454,077,594	195,623,838	14,430
	2	7,573,244,265	75,555,339	348,575,358	445,081,464	204,231,467	
民生費	元	10,143,175,205	39,970,345	335,167,584	215,119,765	109,950,009	
	2	10,452,210,868	104,040,895	338,467,496	237,349,307	114,120,210	
衛生費	元	1,723,978,716	9,062,610	84,215,256	54,961,567	29,515,134	
	2	1,863,557,656	18,435,490	90,702,143	63,675,357	31,129,612	
労働費	元	24,974,571		11,456,100	7,144,880	4,026,635	
	2	20,877,024		10,030,200	5,724,979	3,361,601	
農林水産業費	元	19,351,622	4,104,000	5,220,300	3,792,904	1,907,038	
	2	21,005,115	5,378,272	5,236,200	3,895,548	1,895,944	
商工費	元	228,074,823	8,356,478	22,902,000	15,910,719	8,216,808	
	2	279,715,079	6,414,070	17,293,800	15,707,185	6,293,262	
土木費	元	4,360,414,585	1,461,000	166,435,800	127,144,378	53,492,062	
	2	4,219,708,065	5,113,656	159,634,100	118,003,957	55,280,941	
消防費	元	764,329,932	11,325,098	21,449,096	17,601,684	8,957,980	59,662
	2	824,764,792	10,500,706	22,900,556	18,680,256	9,474,951	
教育費	元	2,195,149,387	98,512,802	208,784,700	140,146,482	71,665,607	
	2	2,945,726,101	245,473,900	193,052,285	171,051,942	66,819,297	
公債費	元	4,481,279,685					
	2	3,608,428,355					
諸支出金	元	84,828,789					
	2	619,784,021					
災害復旧費	元	29,199,113					
	2						
合計	元	26,064,277,434	311,216,497	1,231,991,873	1,092,917,069	528,057,178	74,092
	2	32,677,712,608	570,251,033	1,209,780,838	1,141,316,495	536,284,299	
増減額		6,613,435,174	259,034,536	△ 22,211,035	48,399,426	8,227,121	△ 74,092

(単位：円)

賃 金	7 報償費	8 旅 費	9 交際費	10 需用費	11 役務費	12 委託料	13 使用料及び 賃借料
257,325		1,647,150	146,865	2,157,424	246,940	2,841,206	6,912,119
		3,480	57,144	1,577,941	246,346	2,852,960	6,328,415
34,611,262	3,459,283	4,805,000	447,932	81,052,062	35,516,876	235,790,506	110,538,373
	3,885,374	4,346,977	63,000	64,735,686	57,796,916	207,837,368	123,788,404
62,845,106	8,881,739	570,010		60,986,591	17,071,418	253,697,555	21,013,653
	6,777,296	2,972,082		39,984,327	19,261,108	257,338,062	21,482,684
18,812,440	20,509,911	2,030,582		93,248,265	5,322,150	798,586,269	7,177,610
	19,213,188	536,800		73,243,096	7,798,616	831,681,985	8,875,986
	54,200	6,280		9,106			39,600
	25,000	9,020		10,488	396		23,340
961,436		297,480		35,099	62,830	162,000	140,533
		38,980		895,043	115,519	869,000	39,358
6,601,469	123,550	259,270		2,380,988	1,671,323	150,724,531	2,770,686
	12,100	561,458		2,514,458	217,402	151,579,846	2,640
4,099,679	114,291	1,493,890		38,691,931	2,764,510	217,552,865	20,218,943
	36,000	770,908		35,725,697	2,185,090	219,284,587	20,511,809
1,760,220	628,000	2,512,180		14,351,342	1,555,010	631,832,761	388,841
	598,000	1,262,872		15,080,532	1,177,598	641,722,986	309,104
146,882,443	18,517,441	1,522,125	10,000	247,024,561	11,568,277	568,122,869	51,875,132
	17,927,160	4,632,307		452,619,927	20,082,081	750,646,650	67,641,019
				8,100,000			
276,831,380	52,288,415	15,143,967	604,797	548,037,369	75,779,334	2,859,310,562	221,075,490
	48,474,118	15,134,884	120,144	686,387,195	108,881,072	3,063,813,444	249,002,759
△ 276,831,380	△ 3,814,297	△ 9,083	△ 484,653	138,349,826	33,101,738	204,502,882	27,927,269

第4表②

節別 款別	年度別	14	15	16	17	18	19
		工事請負費	原材料費	公有財産 購入費	備品購入費	負担金補助 及び交付金	扶助費
議会費	元				6,600	6,492,965	
	2				2,150,170	6,423,892	
総務費	元				2,211,756	71,378,455	
	2	15,187,700			6,393,039	5,826,772,091	
民生費	元	594,000	26,113		3,781,932	1,091,568,038	6,396,372,963
	2	5,707,900	24,608		2,929,755	1,283,141,589	6,426,986,595
衛生費	元		1,344,000		10,887,383	351,106,592	1,048,708
	2	22,089,100			26,505,569	432,201,121	2,182,114
労働費	元					2,237,770	
	2					1,692,000	
農林水産業費	元					2,668,002	
	2		606,875		175,730	1,858,646	
商工費	元				5,184	8,151,817	
	2				249,931	78,868,927	
土木費	元	201,460,740	2,412,927	528,589,543	828,727	1,769,202,499	
	2	111,886,726	3,574,018	1,780,893,338	956,629	655,948,210	
消防費	元	19,322,840	1,808,346		14,016,360	12,591,616	
	2		75,298		11,536,260	11,065,273	
教育費	元	396,432,591	173,274		10,685,387	122,664,901	69,747,523
	2	262,500,653	174,485		498,483,017	103,262,661	59,894,287
公債費	元						
	2						
諸支出金	元						
	2						
災害復旧費	元	21,099,113					
	2						
合計	元	638,909,284	5,764,660	528,589,543	42,423,329	3,438,062,655	6,467,169,194
	2	417,372,079	4,455,284	1,780,893,338	549,380,100	8,401,234,410	6,489,062,996
増減額		△ 221,537,205	△ 1,309,376	1,252,303,795	506,956,771	4,963,171,755	21,893,802

(単位：円)

20 貸付金	21 補償・補填 及び賠償金	22 償還金利子 及び割引料	23 投資及び 出資金	24 積立金	26 公課費	27 繰出金
		142,369,555		220,526	190,600	
		188,769,210		170,472	54,400	
				1,063,670	18,200	1,524,476,514
		720		1,124,014	6,600	1,590,495,620
		230,000,000		6,150,239		
		230,000,000		5,259,479	28,000	
	192,190,800			2,160,000	100,000	1,030,000,000
	197,729,199			2,098,000	75,200	850,000,000
				4,080,296	88,600	
				80,292,000	88,400	
7,395,000				23,411,672	6,600	
8,165,000				23,252,830	46,600	
		4,481,279,685				
		3,608,428,355				
				84,828,789		
		560,000,000		59,784,021		
7,395,000	192,190,800	4,853,649,240		121,915,192	404,000	2,554,476,514
8,165,000	197,729,199	4,587,198,285		171,980,816	299,200	2,440,495,620
770,000	5,538,399	△ 266,450,955		50,065,624	△ 104,800	△ 113,980,894

第5表

令和2年度 収入実績表 (含前年度) (一般会計)

(単位:円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	市税	10,256,610,012	31.06	10,295,242,785	39.32	△ 38,632,773	△ 0.38
	分担金及び負担金	991,970	0.00	1,968,650	0.01	△ 976,680	△ 49.61
	使用料及び手数料	261,706,684	0.79	280,579,433	1.07	△ 18,872,749	△ 6.73
	財産収入	500,215,640	1.51	93,451,816	0.36	406,763,824	435.27
	寄附金	13,832,150	0.04	12,154,800	0.05	1,677,350	13.80
	繰入金	813,015,174	2.46	1,219,300,834	4.66	△ 406,285,660	△ 33.32
	繰越金	121,518,049	0.37	281,811,817	1.08	△ 160,293,768	△ 56.88
	諸収入	1,377,714,171	4.17	784,325,438	3.00	593,388,733	75.66
計	13,345,603,850	40.41	12,968,835,573	49.53	376,768,277	2.91	
依 存 財 源	地方譲与税	143,733,654	0.44	146,776,459	0.56	△ 3,042,805	△ 2.07
	利子割交付金	11,396,000	0.03	11,788,000	0.05	△ 392,000	△ 3.33
	配当割交付金	48,286,000	0.15	54,318,000	0.21	△ 6,032,000	△ 11.10
	株式等譲渡所得割交付金	54,682,000	0.17	31,178,000	0.12	23,504,000	75.39
	法人事業税交付金	45,449,000	0.14			45,449,000	皆増
	地方消費税交付金	1,126,848,000	3.41	906,788,000	3.46	220,060,000	24.27
	環境性能割交付金	15,982,000	0.05	8,099,000	0.03	7,883,000	97.33
	地方特例交付金	63,920,000	0.19	127,103,000	0.49	△ 63,183,000	△ 49.71
	地方交付税	1,913,539,000	5.79	1,793,743,000	6.85	119,796,000	6.68
	交通安全対策特別交付金	8,747,000	0.03	7,558,000	0.03	1,189,000	15.73
	国庫支出金	11,452,313,387	34.68	4,910,605,939	18.75	6,541,707,448	133.22
	府支出金	2,049,426,765	6.21	1,910,965,205	7.30	138,461,560	7.25
	市債	2,742,582,000	8.31	3,282,018,000	12.53	△ 539,436,000	△ 16.44
自動車取得税交付金	2,191	0.00	26,019,307	0.10	△ 26,017,116	△ 99.99	
計	19,676,906,997	59.59	13,216,959,910	50.47	6,459,947,087	48.88	
合 計	33,022,510,847	100.00	26,185,795,483	100.00	6,836,715,364	26.11	

第6表

令和2年度 市税収入状況比較表（含前年度）

（単位：円、％）

科目		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	
市民税	個人	現年課税分	元	3,224,000,000	3,246,583,860	3,209,212,007		37,371,853	99.54	98.85
			2	3,173,000,000	3,299,587,580	3,265,323,527		34,264,053	102.91	98.96
		滞納繰越分	元	56,500,000	96,068,059	41,438,798	10,454,693	44,174,568	73.34	43.13
			2	53,700,000	81,483,275	43,263,007	8,801,496	29,418,772	80.56	53.09
	法人	現年課税分	元	802,000,000	612,920,000	612,016,800		903,200	76.31	99.85
			2	510,000,000	452,990,700	445,812,400		7,178,300	87.41	98.42
		滞納繰越分	元	2,000,000	27,634,250	1,063,660	637,500	25,933,090	53.18	3.85
			2	2,000,000	26,769,990	1,348,600	1,010,200	24,411,190	67.43	5.04
固定資産税	固定資産税	現年課税分	元	5,046,000,000	5,076,002,100	5,040,716,743		35,285,357	99.90	99.30
			2	5,108,000,000	5,104,391,900	5,051,837,861		52,554,039	98.90	98.97
		滞納繰越分	元	63,000,000	136,777,895	30,810,865	4,501,263	101,465,767	48.91	22.53
			2	60,000,000	136,944,664	61,393,342	6,781,772	68,769,550	102.32	44.83
	交付金		元	55,000,000	56,061,300	56,061,300			101.93	100.00
			2	55,000,000	59,133,100	59,133,100			107.51	100.00
軽自動車税	環境性能割	環境性能割	元	5,000,000	1,264,700	1,264,700			25.29	100.00
			2	10,000,000	3,200,000	3,200,000			32.00	100.00
	種別割	現年課税分	元	74,000,000	78,057,000	75,109,440		2,947,560	101.50	96.22
			2	78,000,000	80,016,600	77,783,200		2,233,400	99.72	97.21
		滞納繰越分	元	1,800,000	8,219,912	1,895,725	934,106	5,390,081	105.32	23.06
			2	1,800,000	8,344,841	1,884,020	837,600	5,623,221	104.67	22.58
市たばこ税	現年課税分	元	350,000,000	321,735,511	321,735,511			91.92	100.00	
		2	350,000,000	327,273,477	327,273,477			93.51	100.00	
都市計画税	現年課税分	元	900,000,000	904,586,800	898,272,056		6,314,744	99.81	99.30	
		2	911,000,000	916,461,200	906,993,761		9,467,439	99.56	98.97	
	滞納繰越分	元	12,000,000	24,712,485	5,645,180	823,403	18,243,902	47.04	22.84	
		2	11,000,000	24,593,106	11,363,717	1,400,462	11,828,927	103.31	46.21	
合計		元	10,591,300,000	10,590,623,872	10,295,242,785	17,350,965	278,030,122	97.20	97.21	
		2	10,323,500,000	10,521,190,433	10,256,610,012	18,831,530	245,748,891	99.35	97.49	

第7表

令和2年度 予備費支出集計表

(一般会計)

別 節 別	款	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 労働費	⑥ 農林水産業費
1	報酬		328,449	29,288	116,416		
2	給料						
3	職員手当等		499,028	242,271	184,524		
4	共済費						
5	災害補償費						
7	報償費						
8	旅費		163,810	135,560			
10	需用費				242,904		
11	役務費						49,050
12	委託料		49,500	3,763,700			
13	使用料及び賃借料						
14	工事請負費						
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費				1,674,860		
18	負担金補助及び交付金						
19	扶助費						
21	補償・補填及び賠償金						
22	償還金利子及び割引料		872,455				
24	積立金						
25	寄附金						
26	公課費						
27	繰出金			22,299			
	計		1,913,242	4,193,118	2,218,704		49,050

(単位：円)

⑦ 商工費	⑧ 土木費	⑨ 消防費	⑩ 教育費	⑫ 諸支出金		計
	301,112		984,357			1,759,622
3,117,128	699,249		719,616			5,461,816
		264,000				264,000
256,610	39,108	125,152	267,068			987,308
		4,155,820	2,187,776			6,586,500
						49,050
			3,214,567			7,027,767
			283,800			283,800
		3,448,940	1,389,108			6,512,908
						872,455
						22,299
3,373,738	1,039,469	7,993,912	9,046,292			29,827,525

第8表

令和2年度 繰越金・基金・市債残高表（含前年度）

1 繰越金・基金

（単位：千円）

区 分		年 度		増 減	備 考
		令和2年度	令和元年度		
繰 越 金	一般会計	344,798	121,518	223,280	
	国民健康保険特別会計	△ 48,298	△ 227,663	179,365	
	墓地事業特別会計				
	介護保険特別会計	203,241	135,687	67,554	
	後期高齢者医療保険特別会計	40,875	37,716	3,159	
	計	540,616	67,258	473,358	
積 立 基 金	財政調整基金	2,104,676	2,437,488	△ 332,812	※
	泉北3区公共施設整備基金	12,875	12,868	7	
	福祉基金	43,579	48,162	△ 4,583	
	保健医療基金	1,684,273	1,886,979	△ 202,706	
	土地開発基金	20,216	578,526	△ 558,310	
	公共施設整備基金	1,776	1,806	△ 30	
	緑化基金	66,101	66,703	△ 602	
	計	3,933,496	5,032,532	△ 1,099,036	
財 産 区 基 金	今在家（上池関係地区）地区整備基金	12,790	12,790	0	
	南（長取石池関係地区）地区整備基金	18,131	18,131	0	
	土生・新家・綾井・大園・富木・北・南 （旧取石池関係地区）地区整備基金	7,661	7,491	170	
	計	38,582	38,412	170	
そ の 他 基 金	奨学基金	63,071	56,088	6,983	※
	文化・スポーツ・国際交流振興基金	31,646	25,152	6,494	※
	石油貯蔵施設立地対策等基金	84,312	4,020	80,292	
	森林環境譲与税基金	4,134		4,134	※
	市営浜墓地基金	55,071	50,652	4,419	※
	介護保険給付費準備基金	505,089	401,787	103,302	※
	計	743,323	537,699	205,624	
基金合計		4,715,401	5,608,643	△ 893,242	
繰越金・基金合計		5,256,017	5,675,901	△ 419,884	

※ 令和3年3月31日現在の基金残高であり、出納整理期間中の運用等については、

4 財産に関する調書（4）基金の欄参照（ページ 26・27）

2 市 債

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
一般会計	35,368,453	35,959,296	△ 590,843	
市債合計	35,368,453	35,959,296	△ 590,843	

3 支払利息

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
一般会計	267,677	321,877	△ 54,200	
支払利息合計	267,677	321,877	△ 54,200	

第9表①

令和2年度節別歳出集計表（含前年度）

（国民健康保険特別会計）

款 別	節 別	年度別	支出総額	1	2	3
				報 酬	給 料	職員手当等
1 総務費	元		94,200,041	5,462,778	26,922,400	21,669,944
	2		113,734,637	6,518,798	29,363,100	24,337,285
2 保険給付費	元		4,368,708,902			
	2		4,344,253,966			
3 国民健康保険事業費 納付金	元		1,708,477,114			
	2		1,752,289,145			
4 保健事業費	元		53,321,938			164,618
	2		53,665,380			219,708
5 公債費	元		1,016,272			
	2		593,176			
6 諸支出金	元		7,589,862			
	2		8,952,921			
7 前年度繰上充用金	元		350,740,057			
	2		227,662,629			
合 計	元		6,584,054,186	5,462,778	26,922,400	21,834,562
	2		6,501,151,854	6,518,798	29,363,100	24,556,993
増 減 額			△ 82,902,332	1,056,020	2,440,700	2,722,431

(単位：円)

4		7	8	9	10
共済費	賃金	報償費	旅費	交際費	需用費
9,815,023	1,811,520		44,340		588,112
10,977,304			11,520		634,220
					560,232
		11,000	1,080		729,672
9,815,023	1,811,520		44,340		1,148,344
10,977,304		11,000	12,600		1,363,892
1,162,281	△ 1,811,520	11,000	△ 31,740		215,548

第9表②

款 別	節 別	年度別	11	12	13	17
			役務費	委託料	使用料及び 賃借料	備品購入費
1 総務費	元		16,006,409	10,205,180	176,623	
	2		15,395,411	24,833,820	197,970	
2 保険給付費	元		9,610,362			
	2		9,317,808			
3 国民健康保険事業費 納付金	元					
	2					
4 保健事業費	元		3,936,114	48,603,574	57,400	
	2		3,649,777	48,447,403	606,740	
5 公債費	元					
	2					
6 諸支出金	元					
	2					
7 前年度繰上充用金	元					
	2					
合 計	元		29,552,885	58,808,754	234,023	
	2		28,362,996	73,281,223	804,710	
増減額			△ 1,189,889	14,472,469	570,687	

(単位：円)

18 負担金補助 及び交付金	21 補償・補填 及び賠償金	22 償還金利子 及び割引料	26 公課費
1,497,712			
1,465,209			
4,359,098,540			
4,334,936,158			
1,708,477,114			
1,752,289,145			
		1,016,272	
		593,176	
		7,589,862	
		8,952,921	
	350,740,057		
	227,662,629		
6,069,073,366	350,740,057	8,606,134	
6,088,690,512	227,662,629	9,546,097	
19,617,146	△ 123,077,428	939,963	

第10表

令和2年度 国民健康保険給付状況表（含前年度）

（単位：件、円、％）

種 別		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		件数	金額	件数	金額		
一 般	療養給付費	190,384	3,658,393,550	207,480	3,708,664,892	△ 50,271,342	△ 1.4
	療養費	9,867	72,062,171	11,315	79,757,575	△ 7,695,404	△ 9.6
	高額療養費	10,219	569,200,637	9,384	536,714,017	32,486,620	6.1
	高額介護合算療養費	18	399,349	17	347,475	51,874	14.9
	移送費						
	計	210,488	4,300,055,707	228,196	4,325,483,959	△ 25,428,252	△ 0.6
退 職	療養給付費	2	58,732	138	777,098	△ 718,366	△ 92.4
	療養費	1	7,497	11	90,736	△ 83,239	△ 91.7
	高額療養費						
	高額介護合算療養費						
	移送費						
	計	3	66,229	149	867,834	△ 801,605	△ 92.4
そ の 他	出産育児給付費	59	21,653,150	45	20,360,110	1,293,040	6.4
	葬祭費	90	4,500,000	76	3,800,000	700,000	18.4
	その他	7,633	17,978,880	7,417	18,196,999	△ 218,119	△ 1.2
	計	7,782	44,132,030	7,538	42,357,109	1,774,921	4.2
合 計		218,273	4,344,253,966	235,883	4,368,708,902	△ 24,454,936	△ 0.6

第11表

令和2年度 介護保険事業状況表（5カ年度比較）

要介護（要支援）認定者数（2号被保険者含む）

（単位：人、％）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
28	3,236	684(21.1)	553(17.1)	582(18.0)	501(15.5)	323(10.0)	300(9.3)	293(9.0)
29	3,298	704(21.4)	552(16.7)	638(19.3)	495(15.0)	329(10.0)	298(9.0)	282(8.6)
30	3,452	758(22.0)	551(16.0)	734(21.3)	450(13.0)	305(8.8)	338(9.8)	316(9.1)
元	3,544	812(22.9)	577(16.3)	709(20.0)	425(12.0)	329(9.3)	353(9.9)	339(9.6)
2	3,536	781(22.1)	587(16.6)	750(21.2)	435(12.3)	355(10.0)	332(9.4)	296(8.4)

居宅介護（支援）サービス受給者数（ ）は1ヶ月平均受給者数

（単位：人）

年度	総数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
28	31,756(2,646)	5,123(427)	5,015(418)	6,825(569)	6,313(526)	3,662(305)	2,654(221)	2,164(180)
29	30,836(2,570)	4,119(343)	4,372(364)	7,428(619)	6,147(512)	3,705(309)	2,874(240)	2,191(183)
30	29,171(2,431)	2,975(248)	3,521(293)	7,868(656)	6,047(504)	3,684(307)	2,897(241)	2,179(182)
元	29,546(2,462)	3,011(251)	3,769(314)	8,193(683)	5,504(459)	3,689(307)	3,112(259)	2,268(189)
2	29,631(2,469)	3,122(260)	3,910(326)	8,183(682)	5,293(441)	3,600(300)	3,148(262)	2,375(198)

※平成29年4月から、介護予防サービスのうち一部サービスが、介護予防・生活支援サービスに移行したため、居宅介護（支援）サービス受給者の一部が、介護予防・生活支援サービス受給者に移行しています。